

Shizuoka Bank

Group Report

静岡銀行グループの現況 2019

～中間期データ編



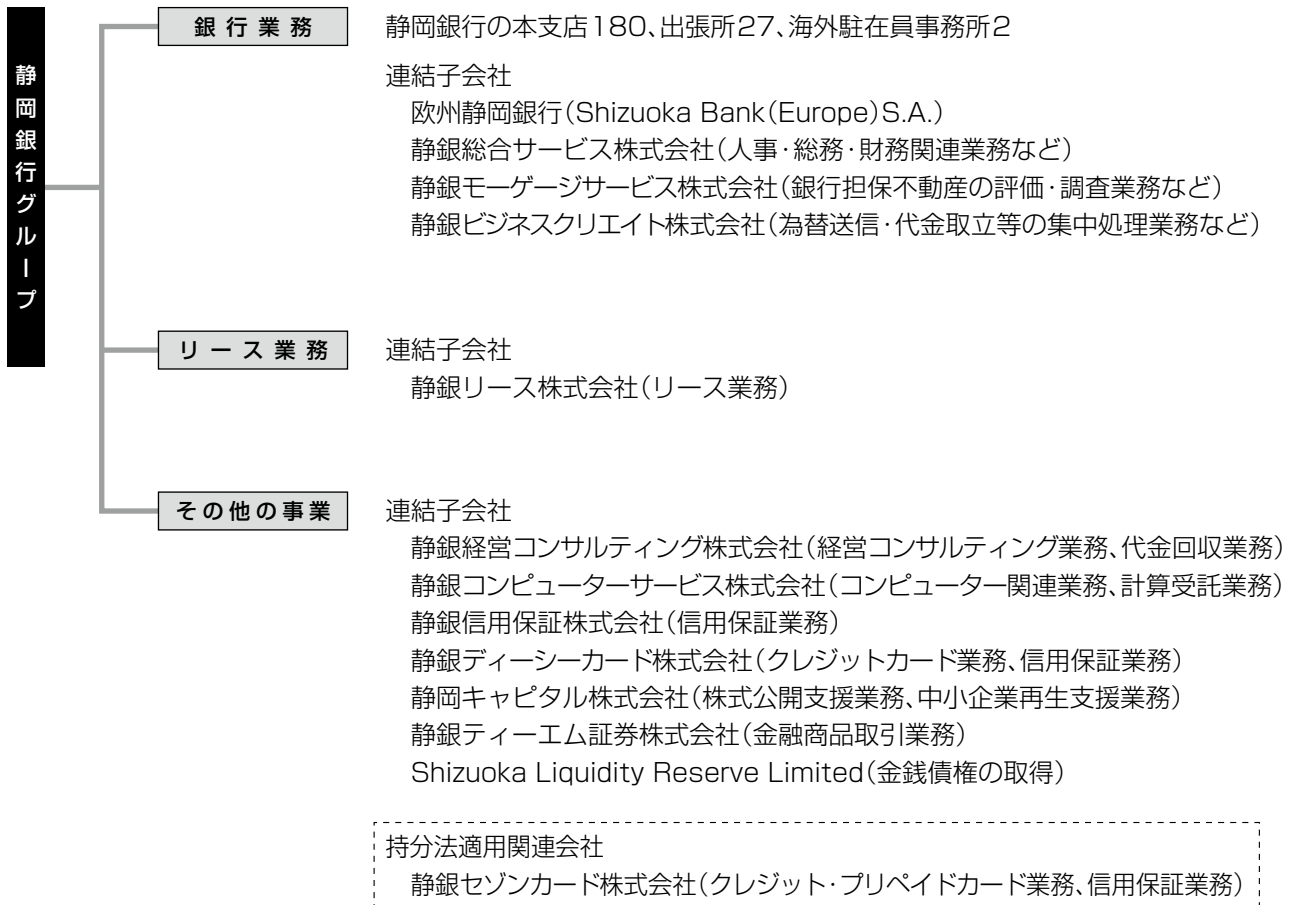
INDEX

【財務データ】	事業系統図 01	【自己資本の充実の状況】 自己資本の構成に関する開示事項 41
	事業の概況 02	定性的な開示事項 45
	連結決算の状況 03	定量的な開示事項 58
	連結財務ハイライト 03	連結レバレッジ比率に関する開示事項 92
	中間連結財務諸表 04	【流動性に係る経営の健全性の状況】 流動性カバレッジ比率に関する定性的
	セグメント情報 13	開示事項 93
	連結リスク管理債権 14	【地域密着型金融の推進】 地域密着型金融の推進 95
	単体決算の状況 15	
	単体財務ハイライト 15	
	中間財務諸表 16	
	時価情報等 21	
	デリバティブ取引関係 23	
	損益の状況 26	
	営業の状況 28	
	信託業務 36	
	その他の業務の状況 37	
	資本の状況 38	

事業系統図 (2019年1月1日現在)

当行グループは、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行グループの事業系統図



・資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社

- マネックスグループ株式会社(金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)
- コモンズ投信株式会社(投資運用業務、投資信託販売業務)

事業の概況

連結ベースの業績

当中間期の当行グループの経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加などにより前年同期比130億90百万円増加し1,237億79百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用及び国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比96億80百万円増加し849億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億9百万円増加し387億80百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付信託返還益の計上などにより前年同期比50億72百万円増加し299億84百万円となりました。

単体ベースの業績

■利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比124億60百万円増加し1,029億57百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比79億18百万円増加し671億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億41百万円増加し358億54百万円、また、中間純利益は前年同期比60億28百万円増加し283億90百万円となりました。

■主要勘定の特徴

■貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ971億円増加し、8兆3,846億円となりました。

■預金等(譲渡性預金を含む)

当中間期末の預金等残高は、個人向け及び一般法人向け預金の増加などにより前年度末に比べ964億円増加し、9兆7,926億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,656億円増加し、7兆5,652億円となりました。

■有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加を主因に前年度末に比べ1,402億円増加し、1兆7,558億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び売現先勘定の増加などにより、1,927億円のプラス(前中間期は2,093億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、1,168億円のマイナス(前中間期は1,187億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還などにより、596億円のマイナス(前中間期は142億円のマイナス)となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ162億円増加し7,282億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	111,234	110,688	123,779	249,804	224,091
うち連結信託報酬	0	0	0	3	2
連結経常利益	25,875	35,370	38,780	47,055	65,839
親会社株主に帰属する中間純利益	14,445	24,912	29,984	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	29,276	50,130
連結中間包括利益	△1,074	56,430	66,003	—	—
連結包括利益	—	—	—	33,121	79,828
連結純資産額	915,158	976,893	1,052,403	934,719	992,808
連結総資産額	11,157,427	11,477,865	11,764,570	11,054,783	11,532,724

(単位:円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	1,488.56	1,638.20	1,769.11	1,545.57	1,668.95
1株当たり中間純利益金額	23.53	41.26	50.49	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	47.98	83.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	22.16	38.82	48.66	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	45.18	78.32

(単位:%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	15.04	16.71	16.78	16.35	15.95
連結Tier1比率(国際統一基準)	14.68	16.71	16.78	16.35	15.95
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.68	16.71	16.78	16.35	15.95

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,714	209,304	192,788	△290,878	135,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,945	△118,797	△116,875	773,271	△170,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△14,267	△59,644	△20,783	12,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	414,759	810,023	728,207	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	733,777	711,919

(単位:人)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
従業員数	4,182	4,108	4,086	4,029	3,990

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託財産額	583	774	822	753	802

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,085,668	943,782
コールローン及び買入手形	284,842	267,845
買入金銭債権	41,533	42,182
特定取引資産	30,814	17,515
金銭の信託	5,081	3,700
有価証券	1,566,947	1,736,916
貸出金	8,119,681	8,363,068
外国為替	7,644	8,344
リース債権及びリース投資資産	62,683	67,023
その他資産	120,214	175,953
有形固定資産	73,118	68,969
無形固定資産	33,769	38,592
退職給付に係る資産	14,613	6,211
繰延税金資産	2,150	2,520
支払承諾見返	67,977	62,997
貸倒引当金	△38,824	△41,000
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,477,865	11,764,570
(負債の部)		
預金	9,352,940	9,605,911
譲渡性預金	184,516	107,080
コールマネー及び売渡手形	61,417	80,925
売現先勘定	138,883	199,766
債券借取引受入担保金	61,594	103,586
特定取引負債	18,874	5,379
借入金	301,385	287,949
外国為替	247	2,826
社債	—	4,246
新株予約権付社債	56,370	34,074
信託勘定借	238	235
その他負債	170,318	113,239
退職給付に係る負債	20,629	19,957
役員退職慰労引当金	264	318
睡眠預金払戻損失引当金	237	689
偶発損失引当金	1,508	1,241
ポイント引当金	447	470
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	63,108	81,260
支払承諾	67,977	62,997
負債の部合計	10,500,971	10,712,166
(純資産の部)		
資本	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	683,326	695,609
自己株式	△50,631	△21,572
株主資本合計	778,424	819,766
その他有価証券評価差額金	195,379	227,438
繰延ヘッジ損益	677	670
為替換算調整勘定	989	2,147
退職給付に係る調整累計額	△172	665
その他の包括利益累計額合計	196,874	230,920
新株予約権	327	300
非支配株主持分	1,266	1,415
純資産の部合計	976,893	1,052,403
負債及び純資産の部合計	11,477,865	11,764,570

■ 中間連結損益計算書

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	110,688	123,779
資金運用収益	60,294	75,314
(うち貸出金利息)	49,379	52,403
(うち有価証券利息配当金)	8,692	20,197
信託報酬	0	0
役員取引等収益	31,322	32,919
特定取引収益	1,926	1,518
その他業務収益	1,007	3,801
その他経常収益	16,136	10,225
経常費用	75,317	84,998
資金調達費用	7,378	13,253
(うち預金利息)	3,726	5,483
役員取引等費用	16,545	17,476
その他業務費用	437	2,753
営業経費	47,051	46,112
その他経常費用	3,904	5,402
経常利益	35,370	38,780
特別利益	253	3,501
固定資産処分益	253	11
退職給付信託返還益	—	3,490
特別損失	256	149
固定資産処分損	256	149
税金等調整前中間純利益	35,368	42,133
法人税、住民税及び事業税	8,331	9,563
法人税等調整額	2,115	2,552
法人税等合計	10,446	12,115
中間純利益	24,921	30,017
非支配株主に帰属する中間純利益	8	33
親会社株主に帰属する中間純利益	24,912	29,984

■ 中間連結包括利益計算書

区 分	(単位:百万円)	
	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	24,921	30,017
その他の包括利益	31,509	35,985
その他有価証券評価差額金	29,796	33,196
繰延ヘッジ損益	△81	0
為替換算調整勘定	731	4,360
退職給付に係る調整額	897	△2,050
持分法適用会社に対する持分相当額	166	479
中間包括利益	56,430	66,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,301	65,977
非支配株主に係る中間包括利益	128	26

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,037		△6,037
親会社株主に帰属する中間純利益			24,912		24,912
自己株式の取得				△8,237	△8,237
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	18,866	△8,128	10,738
当中間期末残高	90,845	54,884	683,326	△50,631	778,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,037
親会社株主に帰属する中間純利益								24,912
自己株式の取得								△8,237
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	31,435
当中間期変動額合計	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	42,174
当中間期末残高	195,379	677	989	△172	196,874	327	1,266	976,893

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137
持分法適用会社における会計方針の 変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	702,696	△52,183	796,242
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,532		△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益			29,984		29,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	81	72
自己株式の消却			△30,530	30,530	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△7,087	30,610	23,523
当中間期末残高	90,845	54,884	695,609	△21,572	819,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808
持分法適用会社における会計方針の 変更による累積的影響額	△105				△105			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,244	561	△2,697	2,715	194,823	350	1,392	992,808
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益								29,984
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								72
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	36,072
当中間期変動額合計	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	59,595
当中間期末残高	227,438	670	2,147	665	230,920	300	1,415	1,052,403

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,368	42,133
減価償却費	6,756	6,671
退職給付信託返還益	—	△3,490
持分法による投資損益(△は益)	△615	△237
貸倒引当金の増減(△)	△8,255	628
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,175	3,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△227	△242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△477
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△271	△264
ポイント引当金の増減額(△は減少)	111	116
資金運用収益	△60,294	△75,314
資金調達費用	7,378	13,253
有価証券関係損益(△)	△4,752	△3,787
金銭的信託の運用損益(△は運用益)	△19	△25
固定資産処分損益(△は益)	2	138
特定取引資産の純増(△)減	1,284	1,914
特定取引負債の純増減(△)	△1,254	△2,120
貸出金の純増(△)減	△183,877	△60,403
預金の純増減(△)	102,147	96,330
譲渡性預金の純増減(△)	64,143	△47,714
借入金の純増減(△)	23,281	△773
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	112,708	141,822
コールローン等の純増(△)減	△8,206	△61,842
買入金銭債権の純増(△)減	△1,904	△411
コールマネー等の純増減(△)	△48,446	6,450
売現先勘定の純増減(△)	105,739	89,510
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	40,204	32,125
外国為替(資産)の純増(△)減	△914	694
外国為替(負債)の純増減(△)	147	△1,061
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,808	△1,220
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	4,019
信託勘定借の純増減(△)	35	7
資金運用による収入	57,666	66,678
資金調達による支出	△7,065	△12,914
その他	△15,955	△29,491
小計	211,850	204,318
法人税等の支払額	△2,545	△11,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,304	192,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△502,577	△875,875
有価証券の売却による収入	309,824	659,092
有価証券の償還による収入	81,665	106,031
金銭的信託の増加による支出	△1,781	—
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△1,506
無形固定資産の取得による支出	△4,813	△4,599
有形固定資産の売却による収入	420	236
資産除去債務の履行による支出	—	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,797	△116,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	—	△53,120
配当金の支払額	△6,028	△6,521
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,237	△0
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,267	△59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,246	16,288
現金及び現金同等物の期首残高	733,777	711,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	810,023	728,207

■ 注記事項(2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名
 静銀経営コンサルティング株式会社
 静銀リース株式会社
 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

(2) 非連結子会社 12社

主要な会社名
 静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名
 静銀セゾンカード株式会社
 マネックスグループ株式会社
 コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名
 静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名
 しずおか観光活性化投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 12社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	18,886百万円
出資金	2,579百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,277百万円
延滞債権額	77,134百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は377百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は11,065百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,854百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,379百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	241百万円
有価証券	688,967百万円
貸出金	3,169百万円
その他資産	33,500百万円
計	725,877百万円

担保資産に対応する債務

預金	78,674百万円
売現先勘定	199,766百万円
債券貸借取引受入担保金	103,586百万円
借入金	258,652百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,282百万円
預け金	227百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりです。

保証金	2,039百万円
金融商品等差入担保金	5,859百万円
中央清算機関差入証拠金	53,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	1,759,053百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,657,135百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は110,861百万円です。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,793百万円です。

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託235百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,736百万円 |
|--------|----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 17,041百万円 |
| 減価償却費 | 6,173百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,129	—	30,000	615,129	(注)1
合計	645,129	—	30,000	615,129	
自己株式					
普通株式	51,304	0	30,080	21,225	(注)2,3
合計	51,304	0	30,080	21,225	

(注)1. 発行済株式の減少30,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少30,080千株は、消却30,000千株及びストックオプションの権利行使80千株等による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストックオプションとしての新株予約権		—	—	—	300
合計			—	—	—	300

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,532	11	2018年 3月31日	2018年 6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	6,532	利益剰余金	11	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	943,782百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△215,574百万円
現金及び現金同等物	728,207百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	536
1年超	1,515
合計	2,052

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	67,963
見積残存価値部分	3,109
受取利息相当額	△6,322
合計	64,750

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	511	18,801
1年超2年内	448	15,348
2年超3年内	413	12,237
3年超4年内	359	8,842
4年超5年内	275	5,966
5年超	396	6,767
合計	2,405	67,963

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	697
1年超	972
合計	1,669

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	943,782	943,782	—
(2) コールローン及び買入手形	267,845	267,845	—
(3) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	11,614	11,614	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,423	30,551	128
その他有価証券	1,670,786	1,670,786	—
(5) 貸出金			
貸倒引当金(*1)	8,363,068		
	△37,722		
	8,325,345	8,341,276	15,930
資産計	11,249,797	11,265,856	16,058
(1) 預金	9,605,911	9,606,191	280
(2) 譲渡性預金	107,080	107,080	0
(3) コールマネー及び売渡手形	80,925	80,925	—
(4) 売現先勘定	199,766	199,766	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	103,586	103,586	—
(6) 借入金	287,949	287,611	△338
負債計	10,385,219	10,385,161	△57
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	722	722	—
ヘッジ会計が適用されているもの	307	307	—
デリバティブ取引計	1,030	1,030	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産(*3)

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(5)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づく区分ごとに元利金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乘せしめた利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債(*3)

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定(未払利息・未収利息等)を勘定後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,282
組合出資金等(*3)	11,562
合計	17,844

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 非上場株式2百万円の減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金2,579百万円等を含んでおります。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,215	4,299	84
	社債	19,236	19,247	11
	その他	2,453	2,556	103
	小計	25,904	26,103	198
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,518	4,448	△70
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	4,518	4,448	△70	
合計		30,423	30,551	128

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	418,271	102,888	315,382
	債券	276,440	272,369	4,070
	国債	130,438	130,292	145
	地方債	16,921	16,482	439
	社債	129,080	125,595	3,485
	その他	207,036	198,739	8,297
	うち外国債券	81,486	81,043	442
小計	901,748	573,998	327,750	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	293	396	△103
	債券	365,005	366,337	△1,332
	国債	185,228	185,637	△409
	地方債	68,089	68,434	△344
	社債	111,687	112,265	△578
	その他	403,739	407,853	△4,114
	うち外国債券	358,917	361,455	△2,537
小計	769,037	774,588	△5,550	
合計		1,670,786	1,348,586	322,199

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	3,700	3,725	25	25	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	322,199
その他有価証券	322,199
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	94,200
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	227,999
(△)非支配株主持分相当額	590
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	28
その他有価証券評価差額金	227,438

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	744,655	584,029	600	600
	受取固定・支払変動	384,497	304,927	3,847	3,847
	受取変動・支払固定	360,158	279,101	△3,246	△3,246
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	1,780	1,580	—	—
	売建	890	790	△1	△1
	買建	890	790	1	1
合 計	—	—	600	600	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	84,256	67,753	72	72
	為替予約	175,363	—	△21	△21
	売建	86,257	—	△2,271	△2,271
	買建	89,105	—	2,249	2,249
	通貨オプション	191,053	141,472	0	0
	売建	95,304	70,736	△5,195	△5,195
	買建	95,749	70,736	5,195	5,195
	その他	3,082	3,067	64	64
	売建	1,541	1,533	134	134
	買建	1,541	1,533	△70	△70
合 計	—	—	115	115	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	3,006	—	4	4
	売建	3,006	—	4	4
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,700	—	2	△0
	売建	5,500	—	△2	△0
店 頭	買建	3,200	—	4	△0
	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計	—	—	6	4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	預金	41,733	41,733	1,104
	受取固定・支払変動	—	40,000	40,000	1,133
	受取変動・支払固定	—	1,733	1,733	△29
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	44,184	32,444	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	44,184	32,444	—	
合 計	—	—	—	—	1,104

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預金 及び有価証券	156,351	72,352	△431
	為替予約	—	33,198	—	△365
合 計	—	—	—	—	△797

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 22百万円
2. ストック・オプションの内容

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 50,000株
付与日	2018年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月18日から2043年7月17日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	888円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,769円11銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,052,403百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,716百万円
(うち新株予約権)	300百万円
(うち非支配株主持分)	1,415百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,050,687百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	593,903千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	50円49銭
親会社株主に帰属する中間純利益	29,984百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	29,984百万円
普通株式の期中平均株式数	593,869千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	48円66銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	212百万円
うち支払利息 (税額相当額控除後)	212百万円
普通株式増加数	26,673千株
うち転換社債型新株予約権付社債	26,306千株
うち新株予約権	367千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- 1 取得対象株式の種類 当行普通株式
- 2 取得する株式の総数 10,000千株(上限)
- 3 株式の取得価額の総額 11,500百万円(上限)
- 4 取得期間 2018年11月9日から2018年12月20日

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	88,390	13,782	102,172	8,515	110,688	—	110,688
セグメント間の内部経常収益	2,447	810	3,258	2,165	5,423	△5,423	—
計	90,837	14,593	105,430	10,680	116,111	△5,423	110,688
セグメント利益	31,355	750	32,106	4,706	36,813	△1,442	35,370
セグメント資産	11,455,757	89,260	11,545,017	145,856	11,690,873	△213,008	11,477,865
セグメント負債	10,546,508	72,028	10,618,537	28,202	10,646,740	△145,768	10,500,971
その他の項目							
減価償却費	6,184	526	6,710	160	6,871	△115	6,756
資金運用収益	61,635	3	61,639	256	61,895	△1,600	60,294
資金調達費用	7,600	103	7,703	2	7,706	△328	7,378
持分法投資利益	—	—	—	615	615	—	615
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,438	18,438	—	18,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,046	315	6,361	120	6,482	△132	6,349

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1,442百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△213,008百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△145,768百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△115百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△1,600百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△328百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△132百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	100,790	14,935	115,726	8,052	123,779	—	123,779
セグメント間の内部経常収益	2,639	690	3,330	2,304	5,635	△5,635	—
計	103,430	15,626	119,056	10,357	129,414	△5,635	123,779
セグメント利益	35,904	768	36,673	3,858	40,532	△1,751	38,780
セグメント資産	11,749,091	94,619	11,843,710	160,763	12,004,474	△239,903	11,764,570
セグメント負債	10,771,218	76,192	10,847,411	28,882	10,876,293	△164,126	10,712,166
その他の項目							
減価償却費	6,112	518	6,631	169	6,800	△129	6,671
資金運用収益	77,053	6	77,059	465	77,525	△2,210	75,314
資金調達費用	13,691	99	13,791	3	13,794	△540	13,253
持分法投資利益	—	—	—	237	237	—	237
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,886	18,886	—	18,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,815	235	6,051	248	6,300	△194	6,105

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△1,751百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△239,903百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△164,126百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△129百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△2,210百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△540百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△194百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額 A	2,447 (0.03%)	4,277 (0.05%)
延滞債権額 B	80,312 (0.98%)	77,134 (0.92%)
3カ月以上延滞債権額 C	883 (0.01%)	377 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	12,289 (0.15%)	11,065 (0.13%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	95,963 (1.18%)	92,854 (1.11%)
貸出金残高(末残)	8,119,681	8,363,068

(注) 1. ()内は貸出金末残に対する比率です。

2. 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベースです。

3. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	93,550	90,496	102,957	210,649	180,473
うち信託報酬	0	0	0	3	2
経常純利益	35,291	31,312	35,854	51,807	56,164
中間純利益	12,782	22,362	28,390	—	—
当期純利益	—	—	—	24,433	43,431
資本総額	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	665,129	645,129	615,129	645,129	645,129
純資産額	880,520	925,468	993,126	888,012	938,058
総資産額	11,143,580	11,448,655	11,744,273	11,030,356	11,503,533
預金残高	9,044,556	9,404,965	9,681,295	9,304,094	9,539,769
貸出金残高	7,693,154	8,138,991	8,384,643	7,955,256	8,287,488
有価証券残高	2,195,965	1,575,882	1,755,800	1,365,385	1,615,589

(単位:円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり配当額	10.00	10.00	11.00	20.00	21.00
1株当たり中間純利益金額	20.82	37.04	47.80	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	40.04	72.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19.61	34.84	46.09	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.70	67.86

(単位:%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	13.65	15.09	14.92	14.78	14.35
単体Tier1比率(国際統一基準)	13.36	15.09	14.92	14.78	14.35
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.36	15.09	14.92	14.78	14.35

(単位:人)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
従業員数	2,851	2,825	2,791	2,741	2,727

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託財産額	583	774	822	753	802
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:%)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
総資産経常利益率	0.66	0.58	0.64	0.47	0.51
利益率(ROA)	0.23	0.41	0.51	—	—
当期純利益率	—	—	—	0.22	0.40
自己資本経常利益率	7.99	6.89	7.40	5.85	6.15
利益率(ROE)	2.89	4.92	5.86	—	—
当期純利益率	—	—	—	2.76	4.75
経費率(OHR)	51.58	66.77	56.88	80.34	64.55

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times 100$ × $\frac{365}{183}$ × 100
 なお、年度については $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times 100$

5. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$ × 100
 なお、年度については $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

6. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け	1,074,546	932,870
コ－ルコ－ン	284,842	267,845
買入金銭債権	41,533	42,182
特定取引資産	30,629	17,360
金銭の信託	5,081	3,700
有価証券	1,575,882	1,755,800
貸出金	8,138,991	8,384,643
外国為替	7,604	8,254
その他の資産	95,974	150,671
その他の資産	95,974	150,671
有形固定資産	68,982	64,914
無形固定資産	33,906	38,840
前払年金費用	14,079	5,183
支払承諾見返	112,025	108,618
貸倒引当金	△35,371	△36,559
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,448,655	11,744,273
(負債の部)		
預渡性預金	9,404,965	9,681,295
コ－ルマネー	190,416	111,380
売現先勘定	61,417	80,925
債券貸借取引受入担保金	116,878	173,469
特定取引負債	61,594	103,586
借入金	18,877	5,381
外国為替	276,340	261,395
社債	249	2,830
新株予約権付社債	—	4,246
信託勘定借	56,370	34,074
その他の負債	238	235
未払法人税等	140,540	82,554
リース債務	5,895	6,024
資産除去債務	3,005	2,390
その他の負債	298	43
退職給付引当金	131,341	74,096
役員退職慰労引当金	18,435	18,340
睡眠預金払戻損失引当金	77	133
偶発損失引当金	237	689
ポイント引当金	1,508	1,241
繰延税金負債	390	412
支払承諾	62,622	80,337
支払承	112,025	108,618
負債の部合計	10,523,187	10,751,147
(純資産の部)		
資本	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	635,195	641,630
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	544,349	550,784
固定資産圧縮積立金	3,371	3,314
特別償却準備金	30	23
特別積立金	508,700	513,700
繰越利益剰余金	32,248	33,746
自己株	△50,631	△21,572
株主資本合計	730,293	765,787
その他有価証券評価差額金	194,110	226,366
繰延ヘッジ損益	735	671
評価・換算差額等合計	194,846	227,038
新株予約権	327	300
純資産の部合計	925,468	993,126
負債及び純資産の部合計	11,448,655	11,744,273

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	90,496	102,957
資金運用収益	61,376	76,670
(うち貸出金利息)	49,373	52,410
(うち有価証券利息配当金)	9,780	21,552
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,346	15,128
特定取引収益	402	336
その他業務収益	1,011	3,799
その他経常収益	13,359	7,022
経常費用	59,184	67,103
資金調達費用	7,513	13,509
(うち預金利息)	3,806	5,729
役員取引等費用	6,653	6,933
その他業務費用	437	2,753
営業経費	43,133	41,922
その他経常費用	1,446	1,983
経常利益	31,312	35,854
特別利益	253	3,501
特別損失	255	148
税引前中間純利益	31,309	39,207
法人税、住民税及び事業税	6,740	8,135
法人税等調整額	2,207	2,681
法人税等合計	8,947	10,816
中間純利益	22,362	28,390

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,037	△6,037		△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩		△47			47	-		-
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-
中間純利益					22,362	22,362		22,362
自己株式の取得							△8,237	△8,237
自己株式の処分					△7	△7	108	101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	△47	△3	5,000	11,368	16,316	△8,128	8,188
当中間期末残高	90,845	3,371	30	508,700	32,248	635,195	△50,631	730,293

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					22,362
自己株式の取得					△8,237
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,430	△83	29,347	△79	29,267
当中間期変動額合計	29,430	△83	29,347	△79	37,456
当中間期末残高	194,110	735	194,846	327	925,468

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,532	△6,532		△6,532
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	-		-
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-
中間純利益					28,390	28,390		28,390
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△9	△9	81	72
自己株式の消却					△30,530	△30,530	30,530	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	△48	△3	5,000	△13,629	△8,680	30,610	21,929
当中間期末残高	90,845	3,314	23	513,700	33,746	641,630	△21,572	765,787

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	193,179	671	193,850	350	938,058
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,532
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					28,390
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					72
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	33,187	0	33,187	△49	33,138
当中間期変動額合計	33,187	0	33,187	△49	55,067
当中間期末残高	226,366	671	227,038	300	993,126

■ 注記事項(2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して

おります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 96,965百万円
出資金 2,114百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,939百万円
延滞債権額 75,411百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は377百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は11,062百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,790百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,379百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	241百万円
有価証券	659,274百万円
貸出金	3,169百万円
その他の資産	33,500百万円
計	696,184百万円

担保資産に対応する債務

預金	78,674百万円
売現先勘定	173,469百万円
債券貸借取引受入担保金	103,586百万円
借入金	254,024百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,282百万円
預け金	227百万円

また、その他の資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,995百万円
金融商品等差入担保金	5,688百万円
中央清算機関差入証拠金	53,000百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,778,333百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,683,207百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けら

れております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,793百万円であります。
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託235百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,638百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 3,182百万円
無形固定資産 2,892百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	16,882	39,058	22,176
合 計	16,882	39,058	22,176

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	81,831
関連会社株式	366
合 計	82,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| 2 取得する株式の総数 | 10,000千株(上限) |
| 3 株式の取得価額の総額 | 11,500百万円(上限) |
| 4 取得期間 | 2018年11月9日から2018年12月20日 |

時価情報等

■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	488	488	0	17,696	17,698	1
	小計	488	488	0	17,696	17,698	1
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		488	488	0	17,696	17,698	1

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	16,882	21,603	4,721	16,882	39,058	22,176
合 計	16,882	21,603	4,721	16,882	39,058	22,176

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	72,591	81,831
関連会社株式	366	366
合 計	72,957	82,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	347,303	82,234	265,068	415,901	102,744	313,157
	債券	461,643	455,898	5,744	276,440	272,369	4,070
	国債	321,897	321,059	837	130,438	130,292	145
	地方債	18,603	18,084	519	16,921	16,482	439
	社債	121,142	116,755	4,387	129,080	125,595	3,485
	その他	219,560	213,124	6,436	179,143	171,070	8,073
	うち外国債券	114,031	113,242	789	53,593	53,375	218
	小計	1,028,507	751,258	277,248	871,486	546,185	325,300
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113	130	△17	293	396	△103
	債券	198,739	199,771	△1,032	365,005	366,337	△1,332
	国債	75,465	75,659	△194	185,228	185,637	△409
	地方債	54,153	54,517	△364	68,089	68,434	△344
	社債	69,120	69,594	△473	111,687	112,265	△578
	その他	245,232	247,687	△2,454	388,317	392,397	△4,079
	うち外国債券	195,475	196,434	△958	343,496	345,998	△2,502
	小計	444,085	447,589	△3,504	753,616	759,131	△5,515
合 計	1,472,592	1,198,847	273,744	1,625,102	1,305,317	319,785	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株式	4,981	4,944
その他	7,980	8,976
合 計	12,962	13,920

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、債券99百万円であります。

当中間期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年9月30日					2018年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,081	5,100	19	23	△3	3,700	3,725	25	25	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	273,744	319,785
その他有価証券	273,744	319,785
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	79,633	93,418
その他有価証券評価差額金	194,110	226,366

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	905,889	694,436	592	592	744,655	584,029	600	600
	受取固定・支払変動	460,574	353,594	5,847	5,847	384,497	304,927	3,847	3,847
	受取変動・支払固定	445,314	340,842	△5,255	△5,255	360,158	279,101	△3,246	△3,246
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	300	200	—	—	1,780	1,580	—	—	
売建	150	100	△0	△0	890	790	△1	△1	
買建	150	100	0	0	890	790	1	1	
合計	—	—	592	592	—	—	600	600	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	202,469	68,546	127	127	84,256	67,753	72	72
	為替予約	393,302	3,489	668	668	175,484	—	△20	△20
	売建	202,300	1,744	△2,952	△2,952	86,309	—	△2,271	△2,271
	買建	191,002	1,744	3,620	3,620	89,174	—	2,250	2,250
	通貨オプション	130,152	84,815	△0	△0	191,053	141,472	0	0
	売建	65,208	42,407	△3,165	△3,165	95,304	70,736	△5,195	△5,195
	買建	64,943	42,407	3,164	3,164	95,749	70,736	5,195	5,195
	その他の	4,415	4,415	90	90	3,082	3,067	64	64
	売建	2,207	2,207	184	184	1,541	1,533	134	134
	買建	2,207	2,207	△94	△94	1,541	1,533	△70	△70
合計	—	—	885	885	—	—	116	116	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	2017年9月30日				2018年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	4,077	—	18	18	3,006	—	4	4
	売 建	4,077	—	18	18	3,006	—	4	4
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	23,500	—	2	2	8,700	—	2	△0
	売 建	20,000	—	△9	△2	5,500	—	△2	△0
	買 建	3,500	—	11	4	3,200	—	4	△0
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	20	20	—	—	6	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	預 金	97,021	40,651	1,317	41,733	41,733	1,104
	受取固定・支払変動		96,370	40,000	1,360	40,000	40,000	1,133
	受取変動・支払固定		651	651	△43	1,733	1,733	△29
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸 出 金	31,820	27,915		41,490	32,394	
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3	—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		31,820	27,915		41,490	32,394	
合 計			—	—	1,317	—	—	1,104

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月30日			2018年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	165,736	125,440	3,680	156,300	72,352	△428
			37,586	—	△775	33,198	—	△365
合 計			—	—	2,904	—	—	△794

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

■ 部門別損益

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	増減
資 金 利 益	53,863	63,161	9,297
国内業務部門	49,943	58,780	8,837
国際業務部門	3,919	4,380	460
役 務 取 引 等 利 益	7,693	8,194	501
国内業務部門	7,512	7,752	239
国際業務部門	180	442	261
特 定 取 引 利 益	402	336	△66
国内業務部門	290	269	△20
国際業務部門	112	67	△45
そ の 他 業 務 利 益	573	1,045	472
国内業務部門	22	382	360
国際業務部門	550	663	112
業 務 粗 利 益	62,532	72,739	10,206
	(1.23%)	(1.40%)	(0.16%)
国内業務部門	57,768	67,185	9,416
	(1.25%)	(1.42%)	(0.16%)
国際業務部門	4,764	5,554	790
	(0.73%)	(0.85%)	(0.12%)
貸倒引当金繰入額(一般)	—	△1,091	△1,091
経費(臨時的経費を除く)	41,756	41,375	△380
業 務 純 益	20,776	32,455	11,679
臨 時 収 益	13,359	7,022	△6,337
臨 時 費 用	2,823	3,623	799
経 常 利 益	31,312	35,854	4,541

(注)1.()内は業務粗利率です。

$$2. \text{業務粗利率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 資金利益

(単位:百万円)

資金運用勘定平均残高等		2017年度中間期		2018年度中間期		増減
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	10,098,320	(357,917) 9,156,922	1,299,315	(353,033) 10,344,903	1,290,334	246,583
受 取 利 息	61,376	(107) 51,041	10,604	(102) 76,670	17,105	15,294
利 回 り	1.21%	1.11%	1.62%	1.47%	2.64%	0.26%

資金調達勘定平均残高等		2017年度中間期		2018年度中間期		増減
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	9,929,398	8,989,277	(357,917) 1,298,038	(353,033) 10,235,987	1,299,897	306,589
支 払 利 息	7,512	1,097	(107) 6,684	(102) 13,509	12,724	5,996
利 回 り	0.15%	0.02%	1.02%	0.26%	1.95%	0.11%

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位:百万円)

受取利息・支払利息の分析		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	△840	1,455	△4,183	1,827	1,594	△119
	利 率 に よ る 増 減	△999	△1,817	2,651	13,467	7,189	6,620
	純 増 減	△1,839	△361	△1,532	15,294	8,783	6,500
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	80	63	△2,699	404	33	18
	利 率 に よ る 増 減	1,153	△211	4,026	5,592	△87	6,021
	純 増 減	1,234	△147	1,327	5,996	△53	6,040

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位:%)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.21	1.11	1.62	1.47	1.26	2.64	0.26
資金調達原価	0.98	0.91	1.26	1.06	0.87	2.19	0.08
総資金利鞘	0.22	0.19	0.36	0.41	0.39	0.44	0.18

■ 役務取引等利益

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	14,346	13,969	376	15,128	14,473	654	781
役務取引等費用	6,653	6,457	195	6,933	6,721	211	279
役務取引等利益	7,693	7,512	180	8,194	7,752	442	501

■ 特定取引利益

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	402	290	112	336	269	89	△66
特定取引費用	—	—	—	—	—	22	—
特定取引利益	402	290	112	336	269	67	△66

■ その他業務利益

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	1,011	214	796	3,799	405	3,393	2,788
外国為替売買益	226	—	226	1,190	—	1,190	964
国債等債券売却益	784	214	569	1,786	344	1,441	1,002
金融派生商品収益	—	—	0	821	60	760	821
その他の業務収益	0	0	—	0	0	—	△0
その他業務費用	437	192	245	2,753	23	2,729	2,315
国債等債券売却損	253	7	245	2,724	23	2,701	2,471
国債等債券償却	99	99	—	—	—	—	△99
社債発行費償却	—	—	—	28	—	28	28
金融派生商品費用	84	84	—	—	—	—	△84
その他業務利益	573	22	550	1,045	382	663	472

■ 営業経費

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期		増減
人件費用	17,655		16,953		△701
(うち業務費用)	(16,278)		(16,405)		(127)
(うち臨時費用)	(1,377)		(547)		(△829)
物件費用	21,769		21,760		△8
税金	3,708		3,208		△499
営業経費	43,133		41,922		△1,210

営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位:億円・%)

<期末残高>		2017年9月30日			2018年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,818 (2.2)	1,373 (1.8)	444 (7.0)	1,557 (1.9)	1,312 (1.7)	244 (4.2)
	証書貸付	68,098 (83.7)	62,185 (82.9)	5,913 (92.9)	70,747 (84.4)	65,151 (83.5)	5,595 (95.7)
	当座貸越	11,189 (13.8)	11,180 (14.9)	8 (0.1)	11,263 (13.4)	11,259 (14.4)	3 (0.1)
	割引手形	283 (0.3)	283 (0.4)	－ (－)	278 (0.3)	278 (0.4)	－ (－)
	合計	81,389 (100.0)	75,022 (100.0)	6,367 (100.0)	83,846 (100.0)	78,003 (100.0)	5,843 (100.0)

(単位:億円・%)

<平均残高>		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,706 (2.1)	1,313 (1.8)	392 (6.0)	1,549 (1.9)	1,302 (1.7)	246 (4.2)
	証書貸付	67,126 (84.3)	60,987 (83.4)	6,139 (93.9)	69,947 (84.7)	64,293 (83.9)	5,653 (95.7)
	当座貸越	10,605 (13.3)	10,602 (14.5)	3 (0.1)	10,828 (13.1)	10,825 (14.1)	3 (0.1)
	割引手形	242 (0.3)	242 (0.3)	－ (－)	242 (0.3)	242 (0.3)	－ (－)
	合計	79,681 (100.0)	73,145 (100.0)	6,536 (100.0)	82,568 (100.0)	76,664 (100.0)	5,903 (100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		2017年9月30日		2018年9月30日	
貸出金	1年以下		12,180		11,433
	1年超3年以下		14,199		14,043
	3年超5年以下		9,929		10,856
	5年超7年以下		7,117		7,344
	7年超		26,781		28,908
	期間の定めのないもの		11,180		11,259
	合計		81,389		83,846
変動金利貸出	1年超3年以下		12,275		12,272
	3年超5年以下		8,701		9,650
	5年超7年以下		6,079		6,255
	7年超		20,227		21,836
	期間の定めのないもの		8,611		8,843
固定金利貸出	1年超3年以下		1,923		1,770
	3年超5年以下		1,227		1,206
	5年超7年以下		1,038		1,089
	7年超		6,553		7,071
	期間の定めのないもの		2,569		2,416

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
設 備 資 金	39,632 (50.1%)	41,911 (51.3%)
運 転 資 金	39,466 (49.9%)	39,765 (48.7%)
合 計	79,098 (100.0%)	81,675 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有 価 証 券	254	193
債 権	1,474	1,598
商 品	—	—
不 動 産	18,616	19,323
そ の 他	—	—
計	20,346	21,115
保 証	33,775	34,284
信 用	27,268	28,445
合 計	81,389	83,846
(うち劣後特約付貸出金)	(1,904)	(2,021)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,098 (100.0%)	81,675 (100.0%)
製 造 業	13,070 (16.5%)	12,859 (15.7%)
農 業、林 業	78 (0.1%)	80 (0.1%)
漁 業	59 (0.1%)	63 (0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	150 (0.2%)	123 (0.1%)
建 設 業	2,372 (3.0%)	2,268 (2.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業	862 (1.1%)	1,163 (1.4%)
情 報 通 信 業	680 (0.8%)	679 (0.8%)
運 輸 業、郵 便 業	2,906 (3.7%)	3,037 (3.7%)
卸 売 業、小 売 業	7,990 (10.1%)	7,935 (9.7%)
金 融 業、保 険 業	4,013 (5.1%)	4,136 (5.1%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18,198 (23.0%)	19,423 (23.8%)
医療・福祉・宿泊業等サービス業	5,262 (6.6%)	5,448 (6.7%)
地 方 公 共 団 体	1,393 (1.8%)	1,362 (1.7%)
そ の 他	22,059 (27.9%)	23,093 (28.3%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,291 (100.0%)	2,170 (100.0%)
政 府 等	96 (4.2%)	104 (4.8%)
金 融 機 関	157 (6.9%)	160 (7.4%)
そ の 他	2,037 (88.9%)	1,906 (87.8%)
合 計	81,389	83,846

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	1	1
債権	2	2
商標	—	—
不動産	15	16
その他	—	—
計	18	20
保証	97	90
信用	1,003	975
合計	1,120	1,086

■ 消費者ローン残高

(単位:億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
消費者ローン	30,306	31,778
うち住宅ローン	26,702	27,838

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	300,925	306,064
貸出金残高	79,098	81,675
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	300,258	305,400
貸出金残高	62,809	65,449
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	79.4%	80.1%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品買貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品買貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
一般貸倒引当金	21,439	19,279
個別貸倒引当金	13,931	17,279
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	35,371	36,559

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	△8,909	△1,091
個別貸倒引当金	233	1,264
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△8,676	△172

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位: 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)				
対象: 貸出金等と信用関連債権				
債務者区分 と与残高	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先	42	36	6 (2)	— (32)
実質破綻先	116	78	38 (11)	— (34)
破綻懸念先	640	461	113 (93)	
要注意先	要管理先	133	7	126
	要管理先以外の要注意先	7,248	2,298	4,950
正常先	76,940	76,940		

金融再生法に基づく資産査定結果			
対象: 要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用関連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	貸倒引当額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	158	79	100.0%
危険債権	640	481	89.7%
要管理債権 (貸出金のみ)	115	66	62.2%
小計	913	626	87.9%
正常債権	84,433		

リスク管理債権	
対象: 貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	754
3カ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	111
リスク管理債権合計	908

合計	85,119	79,820	5,233	66 (106)	— (66)
----	--------	--------	-------	-------------	-----------

合計	85,346
----	--------

- (注) 1. 貸出金等と信用関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。
 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。
 3. 金融再生法に基づく資産査定結果には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

総与信に占める金融再生法に基づく不良債権の割合 1.0%
 部分直接償却 (66億円)を実施した場合 0.9%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金(387億円)を控除した場合 0.5%

貸出金に占めるリスク管理債権の割合 1.0%
 部分直接償却 (63億円)を実施した場合 1.0%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金(386億円)を控除した場合 0.5%

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類債権額) を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。
 (当行は、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「3カ月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額 A	2,213 (0.02%)	3,939 (0.04%)
延滞債権額 B	78,880 (0.96%)	75,411 (0.89%)
3カ月以上延滞債権額 C	883 (0.01%)	377 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	12,286 (0.15%)	11,062 (0.13%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	94,263 (1.15%)	90,790 (1.08%)
貸出金残高(未残)	8,138,991	8,384,643

(注) 1. ()内は貸出金未残に対する比率です。

2. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ リスク管理債権の保全状況

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
リスク管理債権額 E	94,263	90,790
担保・保証等による保全額 F	67,666	62,360
貸倒引当金 G	14,684	17,518
引当率 $G/(E-F)$	55.20%	61.61%
保全率 $(F+G)/E$	87.36%	87.98%

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内店分	94,263 (1.19%)	90,790 (1.11%)
(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	16,733 (0.21%)	15,604 (0.19%)
農業、林業	26 (0.00%)	96 (0.00%)
漁業	66 (0.00%)	66 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	113 (0.00%)
建設業	13,834 (0.18%)	12,129 (0.15%)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	257 (0.00%)	403 (0.01%)
運輸業、郵便業	1,446 (0.02%)	1,285 (0.02%)
卸売業、小売業	14,632 (0.19%)	13,372 (0.16%)
金融業、保険業	29 (0.00%)	28 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	19,854 (0.25%)	18,319 (0.22%)
医療・福祉・宿泊業等サービス業	15,257 (0.19%)	16,193 (0.20%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	12,124 (0.15%)	13,176 (0.16%)

(注) ()内は貸出金(国内店分)に対する比率です。

■ 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

	2017年9月30日						2018年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
要管理債権	13,169	7,211	5,958	754	12.7%	60.5%	11,439	6,567	4,872	546	11.2%	62.2%
危険債権	68,749	53,668	15,081	8,371	55.5%	90.2%	64,026	48,112	15,913	9,327	58.6%	89.7%
破産更正債権他	12,432	6,871	5,560	5,560	100.0%	100.0%	15,815	7,862	7,952	7,952	100.0%	100.0%
小計	94,351	67,752	26,599	14,686	55.2%	87.4%	91,281	62,542	28,738	17,826	62.0%	88.0%
正常債権	8,196,096						8,443,299					
合計	8,290,448						8,534,580					

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)を参考とし、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分した貸出金等の状況であります。

2. 「担保等の保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 用語のご説明

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2017年9月30日			2018年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	3,973 (25.2)	3,973 (33.0)	— (—)	3,156 (18.0)	3,156 (24.6)	— (—)
地方債	727 (4.6)	727 (6.0)	— (—)	850 (4.9)	850 (6.6)	— (—)
社債	1,907 (12.1)	1,907 (15.9)	— (—)	2,584 (14.7)	2,584 (20.1)	— (—)
株式	3,811 (24.2)	3,811 (31.7)	— (—)	4,498 (25.6)	4,498 (35.0)	— (—)
その他の証券	5,338 (33.9)	1,609 (13.4)	3,729 (100.0)	6,467 (36.8)	1,754 (13.7)	4,713 (100.0)
うち外国債券	3,095 (19.6)	— (—)	3,095 (83.0)	3,970 (22.6)	— (—)	3,970 (84.2)
うち外国株式	598 (3.8)	— (—)	598 (16.1)	683 (3.9)	— (—)	683 (14.5)
合計	15,758 (100.0)	12,029 (100.0)	3,729 (100.0)	17,558 (100.0)	12,844 (100.0)	4,713 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	4,316 (36.2)	4,316 (45.4)	— (—)	3,669 (25.6)	3,669 (35.6)	— (—)
地方債	697 (5.8)	697 (7.3)	— (—)	839 (5.9)	839 (8.1)	— (—)
社債	1,878 (15.8)	1,878 (19.7)	— (—)	2,314 (16.1)	2,314 (22.4)	— (—)
株式	1,201 (10.1)	1,201 (12.6)	— (—)	1,404 (9.8)	1,404 (13.6)	— (—)
その他の証券	3,832 (32.1)	1,428 (15.0)	2,403 (100.0)	6,109 (42.6)	2,090 (20.3)	4,018 (100.0)
うち外国債券	1,773 (14.9)	— (—)	1,773 (73.8)	3,286 (22.9)	— (—)	3,286 (81.8)
うち外国株式	598 (5.0)	— (—)	598 (24.9)	682 (4.8)	— (—)	682 (17.0)
合計	11,925 (100.0)	9,522 (100.0)	2,403 (100.0)	14,337 (100.0)	10,318 (100.0)	4,018 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日	
国債	1年以下	1,402	1,304
	1年超3年以下	1,313	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	1,257	1,852
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合計	3,973	3,156	
地方債	1年以下	16	27
	1年超3年以下	27	9
	3年超5年以下	107	290
	5年超7年以下	161	158
	7年超10年以下	415	364
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合計	727	850	
社債	1年以下	48	8
	1年超3年以下	35	54
	3年超5年以下	86	386
	5年超7年以下	161	208
	7年超10年以下	174	152
	10年超	1,401	1,774
	期間の定めのないもの	—	—
合計	1,907	2,584	

(単位：億円)

	2017年9月30日	2018年9月30日	
株式	3,811	4,498	
その他の証券	期間の定めのないもの	293	167
	1年以下	444	258
	1年超3年以下	285	406
	3年超5年以下	150	223
	5年超7年以下	1,460	489
	7年超10年以下	1,476	3,319
	10年超	1,227	1,602
期間の定めのないもの	—	—	
合計	5,338	6,467	
うち外国債券	1年以下	146	113
	1年超3年以下	287	199
	3年超5年以下	—	96
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	1,184	244
	10年超	1,476	3,317
	期間の定めのないもの	—	—
合計	3,095	3,970	
うち外国株式	598	683	

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位: 億円・%)

<期末残高>		2017年9月30日			2018年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	54,078 (56.4)	54,074 (60.4)	3 (0.0)	56,866 (58.1)	56,863 (61.4)	3 (0.1)
	うち有利息預金	46,840 (48.8)	46,838 (52.3)	1 (0.0)	49,174 (50.2)	49,172 (53.1)	1 (0.0)
	定期性預金	34,168 (35.6)	32,799 (36.7)	1,369 (21.2)	34,227 (35.0)	32,815 (35.5)	1,412 (26.1)
	うちスーパー定期	22,330 (23.3)	22,330 (25.0)	- (-)	22,528 (23.0)	22,528 (24.3)	- (-)
	うち大口定期	7,330 (7.6)	7,330 (8.2)	- (-)	7,160 (7.3)	7,160 (7.7)	- (-)
	うち期日指定	2,200 (2.3)	2,200 (2.5)	- (-)	2,065 (2.1)	2,065 (2.2)	- (-)
	うち変動金利定期預金	487 (0.5)	487 (0.5)	- (-)	628 (0.6)	628 (0.7)	- (-)
その他	5,803 (6.0)	1,531 (1.7)	4,271 (66.1)	5,718 (5.8)	2,314 (2.5)	3,404 (62.9)	
合計	94,049 (98.0)	88,406 (98.8)	5,643 (87.3)	96,812 (98.9)	91,993 (99.4)	4,819 (89.1)	
譲渡性預金	1,904 (2.0)	1,086 (1.2)	817 (12.7)	1,113 (1.1)	526 (0.6)	587 (10.9)	
総計	95,953 (100.0)	89,492 (100.0)	6,460 (100.0)	97,926 (100.0)	92,519 (100.0)	5,407 (100.0)	

(単位: 億円・%)

<平均残高>		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	52,779 (55.9)	52,772 (59.8)	6 (0.1)	55,856 (57.9)	55,851 (61.4)	4 (0.1)
	うち有利息預金	45,827 (48.6)	45,824 (51.9)	3 (0.1)	48,526 (50.3)	48,524 (53.3)	2 (0.0)
	定期性預金	34,264 (36.3)	32,706 (37.0)	1,557 (25.7)	34,305 (35.5)	32,733 (36.0)	1,571 (28.1)
	うちスーパー定期	22,364 (23.7)	22,364 (25.3)	- (-)	22,518 (23.3)	22,518 (24.8)	- (-)
	うち大口定期	7,246 (7.7)	7,246 (8.2)	- (-)	7,087 (7.3)	7,087 (7.8)	- (-)
	うち期日指定	2,176 (2.3)	2,176 (2.5)	- (-)	2,102 (2.2)	2,102 (2.3)	- (-)
	うち変動金利定期預金	465 (0.5)	465 (0.5)	- (-)	582 (0.6)	582 (0.6)	- (-)
その他	5,560 (5.9)	1,928 (2.2)	3,632 (60.0)	5,421 (5.6)	1,948 (2.1)	3,473 (62.2)	
合計	92,604 (98.1)	87,407 (99.0)	5,197 (85.8)	95,583 (99.0)	90,534 (99.5)	5,048 (90.4)	
譲渡性預金	1,777 (1.9)	919 (1.0)	858 (14.2)	972 (1.0)	438 (0.5)	534 (9.6)	
総計	94,382 (100.0)	88,327 (100.0)	6,055 (100.0)	96,556 (100.0)	90,972 (100.0)	5,583 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		2017年9月30日		2018年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満	9,894	10,162		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,084	7,258		
	6ヵ月以上1年未満	11,540	11,409		
	1年以上2年未満	2,471	2,271		
	2年以上3年未満	2,353	2,331		
	3年以上	375	361		
	合計	33,719	33,796		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	9,829	10,002		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,054	7,223		
	6ヵ月以上1年未満	11,478	11,336		
	1年以上2年未満	2,327	2,065		
	2年以上3年未満	2,133	2,046		
	3年以上	375	360		
	合計	33,198	33,036		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	31	28		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	30	34		
	6ヵ月以上1年未満	61	73		
	1年以上2年未満	144	206		
	2年以上3年未満	219	284		
	3年以上	0	0		
	合計	487	628		
その他	3ヵ月未満	32	130		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	-	-		
	6ヵ月以上1年未満	-	-		
	1年以上2年未満	-	-		
	2年以上3年未満	-	-		
	3年以上	-	-		
	合計	32	130		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
個人預金		63,449 (67.5%)	66,326 (68.5%)
法人預金		23,526 (25.0%)	23,334 (24.1%)
その他預金		7,073 (7.5%)	7,151 (7.4%)
合計		94,049 (100.0%)	96,812 (100.0%)

(注) その他預金 = 公金預金 + 金融機関預金

信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
信託報酬	0	0	0	3	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託財産額	583	774	822	753	802

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
資 産	有価証券	9	9
	銀行勘定貸	238	235
	現金預け金	526	576
	負債	774	822
負 債	金銭信託 (指定金銭信託)	774	822

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円でありませぬ。

2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものはありませぬ。

■ 受託残高

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金銭信託	774	822

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
資 産	銀行勘定貸	238	235
	負債	238	235
負 債	元 本	238	235
	そ の 他	0	0

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		774	822
そ の 他		—	—
合 計		774	822

■ 貸出金及び有価証券の区別運用残高

(単位:百万円)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
地 方 債	9	9
合 計	9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありませぬ。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当するものの額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

その他の業務の状況

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
国	債	3,017	2,479
地	債	836	689
政	府 保 証 債	—	—
合	計	3,854	3,168
証	券 投 資 信 託	3,951	4,745

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
期 末 残 高	預 貸 率	84.82	83.83	98.54	85.62	84.30	108.07
	預 証 率	16.42	13.44	57.72	17.92	13.88	87.17
平 均 残 高	預 貸 率	84.42	82.81	107.94	85.51	84.27	105.73
	預 証 率	12.63	10.78	39.69	14.84	11.34	71.97

資本の状況

■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注) 1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

■ 発行済株式の内容

(2018年9月30日現在)

種別	普通株式
発行数	615,129,069株
上場証券取引所名	東京証券取引所市場第一部

■ 株式の所有者別状況

(2018年9月30日現在)

株式の状況 (1単元の株式数 100株)	株主数		所有株式数		割合
	株主数	割合	所有株式数	割合	
政府および地方公共団体	7人		723単元		0.01%
金融機関	89		2,582,105		42.01
金融商品取引業者	34		171,688		2.79
その他の法人	864		1,132,046		18.41
外国法人等	個人以外	537	1,137,147		18.50
	個人	3	25		0.00
個人その他	18,730		1,124,262		18.28
計	20,264		6,147,996		100.00
単元未満株式の状況	—		329,469株		—

(注) 自己株式21,225,148株は「個人その他」に212,251単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(2018年9月30日現在)

株式の状況	株主数		所有株式数		割合
	株主数	割合	所有株式数	割合	
1,000単元以上	422人	2.08%	5,093,428単元		82.84%
500単元以上	246	1.21	166,461		2.71
100単元以上	2,835	13.99	498,102		8.10
50単元以上	2,944	14.53	185,424		3.02
10単元以上	10,384	51.25	192,825		3.14
5単元以上	1,110	5.48	7,229		0.12
1単元以上	2,323	11.46	4,527		0.07
計	20,264	100.00	6,147,996		100.00
単元未満株式の状況	—		329,469株		—

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ212,251単元および48株含まれております。

■ 大株主の状況

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,690	6.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,115	4.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,608	1.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,546	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,676	1.62
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,343	1.57
計	—	191,798	32.29

(注) 上記の他、株式会社静岡銀行名義の自己株式21,225千株があります。

■ 株価の推移

当中間会計期間の月別最高・最低株価

(単位:円)

月	別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最	高	1,118	1,153	1,115	1,094	1,099	1,040
最	低	974	1,026	987	951	940	895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当行ホームページの財務・業績ハイライト(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>)に掲載しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	41
II 定性的な開示事項	
一. 連結の範囲に関する事項	45
二. (連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	46
III 定量的な開示事項	
【2018年度中間期】	
一. 連結の範囲に関する事項	58
二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	58
三. 別紙様式による開示事項	59
【2017年度中間期】	
一. 連結の範囲に関する事項	73
二. 自己資本の充実度に関する事項	73
三. 信用リスクに関する事項(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーの残高を除く)	76
四. 信用リスク削減手法に関する事項	86
五. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
六. 証券化エクスポージャーに関する事項	88
七. マーケット・リスクに関する事項	89
八. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	89
九. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	90
十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	90
〈用語解説〉	91
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	92
二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	92

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」については当行ホームページの財務・業績ハイライト(<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>)に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	93
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	94
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	94
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	94

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	813,233		772,470	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		145,729	
2	うち、利益剰余金の額	695,609		683,326	
1c	うち、自己株式の額(△)	21,572		50,631	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,532		5,953	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	300		327	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	230,920		157,499	39,374
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			181	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額			181	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	1,044,455		930,479	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,022		18,916	4,729
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,022		18,916	4,729
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	670		541	135
12	適格引当金不足額	5,341		4,401	1,100
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	-
15	退職給付に係る資産の額	4,349		7,513	1,878
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65		20	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,133		8,022	2,005
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	-
27	その他Tier1 資本不足額	42,804		4,628	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	92,387		44,044	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	952,067		886,434	
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	357		290	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			197	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			197	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	357		488	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,646		1,269	317
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			550	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			550	
42	Tier2 資本不足額	41,514		3,297	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	43,161		5,117	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))/(ヘ)	-		-	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))/(ト)	952,067		886,434	

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	84		68	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	665		662	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	655		662	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			24,752	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			24,752	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	749		25,483	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	42,263		28,027	7,006
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			753	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			550	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			203	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	42,263		28,780	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	952,067		886,434	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			15,495	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージサービシングライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額			4,729	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額			1,878	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額			17	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			8,870	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,672,283		5,304,570	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.78%		16.71%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.78%		16.71%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.78%		16.71%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	100,699		93,042	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,313		21,380	
74	無形固定資産(モーゲージサービシングライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	665		662	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,072		1,738	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,185		29,914	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注)2012年6月にパーセル銀行監督委員会より公表された、「パーセル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

【単体】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	759,254		724,340	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		145,729	
2	うち、利益剰余金の額	641,630		635,195	
1c	うち、自己株式の額(△)	21,572		50,631	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,532		5,953	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	300		327	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	227,038		155,877	38,969
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	986,593		880,545	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,195		18,993	4,748
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,195		18,993	4,748
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	671		588	147
12	適格引当金不足額	8,051		5,831	1,457
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	3,629		7,085	1,771
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	65		19	4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,396		8,859	2,214
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1 資本不足額	48,335		9,329	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	101,346		50,708	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	885,246		829,837	
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額			—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(二)	—		—	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,821		1,408	352
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			728	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			728	
42	Tier2 資本不足額	46,513		7,192	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	48,335		9,329	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	885,246		829,837	

国際様式の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	245		203	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	245		203	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			24,637	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額			24,637	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	245		24,840	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	46,758		31,078	7,769
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			954	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			728	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			225	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	46,758		32,032	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—		—	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	885,246		829,837	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			16,359	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージサービング・ライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額			4,748	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額			1,771	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額			17	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			9,822	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,931,636		5,496,693	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.92%		15.09%	
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.92%		15.09%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.92%		15.09%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	94,696		87,885	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		17,248	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	245		203	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	845		577	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	33,986		31,302	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注)2012年6月に「バーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という。)第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
連結子会社数	12社	12社

(連結子会社の名称及び主要な業務の内容)

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静銀コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二.(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	1,085,668		
コールローン及び買入手形	284,842		
買入金銭債権	41,533		
特定取引資産	30,814		
金銭の信託	5,081		
有価証券	1,566,947	6-a	
貸出金	8,119,681	6-b	
外国為替	7,644		
リース債権及びリース投資資産	62,683		
その他資産	120,214		
有形固定資産	73,118		
無形固定資産	33,769	2	
退職給付に係る資産	14,613	3	
繰延税金資産	2,150	4-a	
支払承諾見返	67,977		
貸倒引当金	△38,824		
投資損失引当金	△53		
資産の部合計	11,477,865		
(負債の部)			
預金	9,352,940		
譲渡性預金	184,516		
コールマネー及び売渡手形	61,417		
売現先勘定	138,883		
債券貸借取引受入担保金	61,594		
特定取引負債	18,874		
借入金	301,385		
外国為替	247		
新株予約権付社債	56,370		
信託勘定借	238		
その他負債	170,318		
退職給付に係る負債	20,629		
役員退職慰労引当金	264		
睡眠預金払戻損失引当金	237		
偶発損失引当金	1,508		
ポイント引当金	447		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	63,108	4-b	
支払承諾	67,977		
負債の部合計	10,500,971		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	683,326	1-c	
自己株式	△50,631	1-d	
株主資本合計	778,424		
その他有価証券評価差額金	195,379		
繰延ヘッジ損益	677	5	
為替換算調整勘定	989		
退職給付に係る調整累計額	△172		
その他の包括利益累計額合計	196,874		3
新株予約権	327		1b
非支配株主持分	1,266	7	
純資産の部合計	976,893		
負債及び純資産の部合計	11,477,865		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	683,326		1-c
自己株式	△50,631		1-d
株主資本合計	778,424		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	778,424	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	683,326		2
うち、自己株式の額(△)	50,631		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,769		2
上記に係る税効果	10,124	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	23,645	のれん、モーゲージサービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージサービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,613		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,391	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,150		4-a
繰延税金負債	63,108		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	10,124	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)	-		
に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	677		5

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	677	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」 として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,566,947	うち 金融機関向け出資等50,885百万円	6-a
貸出金	8,119,681	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等110,213百万円	6-b

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	25		
普通株式等Tier1相当額	25		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	139,692		
普通株式等Tier1相当額	10,028		18
その他Tier1相当額	1,587		39
Tier2相当額	35,033		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	93,042		72
その他金融機関等(10%超出資)	21,380		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	21,380		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,266		7

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	290	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	68	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【連結】

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	943,782		
コールローン及び買入手形	267,845		
買入金銭債権	42,182		
特定取引資産	17,515		
金銭の信託	3,700		
有価証券	1,736,916	6-a	
貸出金	8,363,068	6-b	
外国為替	8,344		
リース債権及びリース投資資産	67,023		
その他資産	175,953		
有形固定資産	68,969		
無形固定資産	38,592	2	
退職給付に係る資産	6,211	3	
繰延税金資産	2,520	4-a	
支払承諾見返	62,997		
貸倒引当金	△41,000		
投資損失引当金	△54		
資産の部合計	11,764,570		
(負債の部)			
預金	9,605,911		
譲渡性預金	107,080		
コールマネー及び売渡手形	80,925		
売現先勘定	199,766		
債券貸借取引受入担保金	103,586		
特定取引負債	5,379		
借入金	287,949		
外国為替	2,826		
社債	4,246		
新株予約権付社債	34,074		
信託勘定借	235		
その他負債	113,239		
退職給付に係る負債	19,957		
役員退職慰労引当金	318		
睡眠預金払戻損失引当金	689		
偶発損失引当金	1,241		
ポイント引当金	470		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	81,260	4-b	
支払承諾	62,997		
負債の部合計	10,712,166		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	695,609	1-c	
自己株式	△21,572	1-d	
株主資本合計	819,766		
その他有価証券評価差額金	227,438		
繰延ヘッジ損益	670	5	
為替換算調整勘定	2,147		
退職給付に係る調整累計額	665		
その他の包括利益累計額合計	230,920		3
新株予約権	300		1b
非支配株主持分	1,415	7	
純資産の部合計	1,052,403		
負債及び純資産の部合計	11,764,570		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	695,609		1-c
自己株式	△21,572		1-d
株主資本合計	819,766		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier 1資本に係る額	819,766	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	695,609		2
うち、自己株式の額(△)	21,572		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	38,592		2
上記に係る税効果	11,570	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	27,022	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	6,211		3
上記に係る繰延税金負債	1,862		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
退職給付に係る資産の額	4,349	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,520		4-a
繰延税金負債	81,260		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	11,570	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	1,862		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	670		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	670	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,736,916	うち 金融機関向け出資等57,440百万円	6-a
貸出金	8,363,068	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等122,681百万円	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	65		
普通株式等Tier1相当額	65		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	156,743		
普通株式等Tier1相当額	12,133		18
その他Tier1相当額	1,646		39
Tier2相当額	42,263		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	100,699		72
その他金融機関等(10%超出資)	23,313		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,313		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,415		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	357	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	84	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【単体】

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	1,074,546		
コールローン	284,842		
買入金銭債権	41,533		
特定取引資産	30,629		
金銭の信託	5,081		
有価証券	1,575,882	6-a	
貸出金	8,138,991	6-b	
外国為替	7,604		
その他資産	95,974		
有形固定資産	68,982		
無形固定資産	33,906	2	
前払年金費用	14,079	3	
支払承諾見返	112,025		
貸倒引当金	△35,371		
投資損失引当金	△53		
資産の部合計	11,448,655		
(負債の部)			
預金	9,404,965		
譲渡性預金	190,416		
コールマネー	61,417		
売現先勘定	116,878		
債券貸借取引受入担保金	61,594		
特定取引負債	18,877		
借入金	276,340		
外国為替	249		
新株予約権付社債	56,370		
信託勘定借	238		
その他負債	140,540		
退職給付引当金	18,435		
役員退職慰労引当金	77		
睡眠預金払戻損失引当金	237		
偶発損失引当金	1,508		
ポイント引当金	390		
繰延税金負債	62,622	4	
支払承諾	112,025		
負債の部合計	10,523,187		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	635,195	1-c	
自己株式	△50,631	1-d	
株主資本合計	730,293		
その他有価証券評価差額金	194,110		
繰延ヘッジ損益	735	5	
評価・換算差額等合計	194,846		3
新株予約権	327		1b
純資産の部合計	925,468		
負債及び純資産の部合計	11,448,655		

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	635,195		1-c
自己株式	△50,631		1-d
株主資本合計	730,293		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	730,293	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	635,195		2
うち、自己株式の額(△)	50,631		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,906		2
上記に係る税効果	10,165	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	23,741	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	14,079		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,857	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		
繰延税金負債	62,622		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	10,165	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	5,222		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	735		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	735	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,575,882	うち 金融機関向け出資等46,628百万円	6-a
貸出金	8,138,991	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等110,213百万円	6-b

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	24		
普通株式等Tier 1相当額	24		16
その他Tier 1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier 1相当額	-		17
その他Tier 1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	139,568		
普通株式等Tier 1相当額	11,074		18
その他Tier 1相当額	1,760		39
Tier2相当額	38,847		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,885		72
その他金融機関等(10%超出資)	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier 1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		73

【単体】

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	932,870		
コールローン	267,845		
買入金銭債権	42,182		
特定取引資産	17,360		
金銭の信託	3,700		
有価証券	1,755,800	6-a	
貸出金	8,384,643	6-b	
外国為替	8,254		
その他資産	150,671		
有形固定資産	64,914		
無形固定資産	38,840	2	
前払年金費用	5,183	3	
支払承諾見返	108,618		
貸倒引当金	△36,559		
投資損失引当金	△54		
資産の部合計	11,744,273		
(負債の部)			
預金	9,681,295		
譲渡性預金	111,380		
コールマネー	80,925		
売現先勘定	173,469		
債券貸借取引受入担保金	103,586		
特定取引負債	5,381		
借入金	261,395		
外国為替	2,830		
社債	4,246		
新株予約権付社債	34,074		
信託勘定借	235		
その他負債	82,554		
退職給付引当金	18,340		
役員退職慰労引当金	133		
睡眠預金払戻損失引当金	689		
偶発損失引当金	1,241		
ポイント引当金	412		
繰延税金負債	80,337	4	
支払承諾	108,618		
負債の部合計	10,751,147		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	641,630	1-c	
自己株式	△21,572	1-d	
株主資本合計	765,787		
その他有価証券評価差額金	226,366		
繰延ヘッジ損益	671	5	
評価・換算差額等合計	227,038		3
新株予約権	300		1b
純資産の部合計	993,126		
負債及び純資産の部合計	11,744,273		

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	641,630		1-c
自己株式	△21,572		1-d
株主資本合計	765,787		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	765,787	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	641,630		2
うち、自己株式の額(△)	21,572		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	38,840		2
上記に係る税効果	11,644	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	27,195	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,183		3
上記に係る繰延税金負債	1,554		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,629	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		
繰延税金負債	80,337		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	11,644	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,554		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	671		5

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	671	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,755,800	うち 金融機関向け出資等51,306百万円	6-a
貸出金	8,384,643	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等122,681百万円	6-b

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	65		
普通株式等Tier1相当額	65		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	156,673		
普通株式等Tier1相当額	13,396		18
その他Tier1相当額	1,821		39
Tier2相当額	46,758		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	94,696		72
その他金融機関等(10%超出資)	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		73

定量的な開示事項

【2018年度中間期】

一.連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

適用方式	2018年度中間期末
ルックスルー方式	80,680
修正過半数方式	84,708
マンドート方式	1,033
リスク・ウェイト400%	3,426
リスク・ウェイト1250%	—
合計	169,849

(注1)「のみなし計算が適用されるエクスポージャー」とは、信用リスク・アセットの額を直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2)「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの額を足し上げ、その総額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(注3)「修正過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(注4)「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準が明らかな場合、最も信用リスク・アセットの額が大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取った場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(注5)「リスク・ウェイト400%」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合、当該エクスポージャーの額に400%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(注6)「リスク・ウェイト1250%」とは、(注5)において個々の裏付け資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合以外に、当該エクスポージャーの額に1250%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

三.別紙様式による開示事項

(1)リスク・アセットの概要

【連結】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,258,876		360,029	
2	うち、標準的手法適用分	95,880		7,670	
3	うち、内部格付手法適用分	4,024,841		341,306	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	138,154		11,052	
4	カウンターパーティ信用リスク	80,432		6,574	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	28,542		2,420	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	51,173		4,093	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	37		2	
	その他	679		57	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	116,429		9,873	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	556,984		47,232	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,810		492	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,810		492	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク	11,626		930	
17	うち、標準的方式適用分	11,626		930	
18	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
19	オペレーショナル・リスク	296,347		23,707	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	296,347		23,707	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	58,282		4,942	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計	5,384,789		453,782	

【単体】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	信用リスク	4,284,531		362,676	
2	うち、標準的手法適用分	487		39	
3	うち、内部格付手法適用分	4,148,828		351,820	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-		-	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-		-	
	その他	135,215		10,817	
4	カウンターパーティ信用リスク	80,404		6,572	
5	うち、SA-CCR適用分	-		-	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	28,543		2,420	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-		-	
	うち、CVAリスク	51,173		4,093	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	37		2	
	その他	649		55	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	373,228		31,649	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	-		-	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	567,288		48,106	
11	未決済取引	-		-	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,810		492	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,810		492	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	-		-	
15	うち、標準的手法適用分	-		-	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-		-	
16	マーケット・リスク	11,498		919	
17	うち、標準的方式適用分	11,498		919	
18	うち、内部モデル方式適用分	-		-	
19	オペレーショナル・リスク	255,703		20,456	
20	うち、基礎的手法適用分	-		-	
21	うち、粗利益配分手法適用分	255,703		20,456	
22	うち、先進的計測手法適用分	-		-	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	43,122		3,656	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-		-	
24	フロア調整	-		-	
25	合計	5,621,588		474,530	

(2) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

(単位:百万円)

CR1: 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	94,642	8,234,629	39,929	8,289,342
2	有価証券(うち負債性のもの)	40	1,094,537	-	1,094,577
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	448	1,189,096	1,551	1,187,993
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	95,130	10,518,263	41,480	10,571,913
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	22	62,974	140	62,857
6	コミットメント等	-	221,659	-	221,659
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	22	284,634	140	284,516
合計					
8	合計(4+7)	95,153	10,802,897	41,620	10,856,430

(注) 標準的手法が適用される資産においては三月延滞以上を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	96,907
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の	6,148
4	2018年度中間期中の要因別の変動額	360
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	95,130

(注) 「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等でありませぬ。

③ 信用リスク削減手法

(単位:百万円)

CR3: 信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,348,763	3,940,579	3,497,431	443,147	-
2	有価証券(負債性のもの)	1,094,577	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,187,811	182	182	-	-
4	合計(1+2+3)	6,631,152	3,940,761	3,497,614	443,147	-
5	うちデフォルトしたもの	10,477	63,097	23,627	39,470	-

(注1) 「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2) 有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果											
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	-	0	-	0	-	0	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	638,673	-	638,673	-	638,673	-	0	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	我が国の地方公共団体向け	0	-	0	-	0	-	0	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,782	-	11,782	-	11,782	-	2,573	21.84		
12	法人等向け	92,908	99	92,908	99	92,908	99	92,990	99.98		
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	244	-	244	-	244	-	316	129.14		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-		
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-		
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-		
22	合計	743,612	99	743,612	99	743,612	99	95,880	12.89		

⑤標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	638,673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	638,673
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	11,511	-	-	-	271	-	-	-	-	11,782
12	法人等向け	-	-	5	-	25	-	92,976	-	-	-	-	93,007
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	16	-	68	159	-	-	-	244
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	638,675	-	11,516	-	42	-	93,317	159	-	-	-	743,711

⑥内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシート グロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残 存期間	信用リスク・ アセットの額	リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,233,244	141,554	0.01	1,451,805	0.00	0.0	45.00	3.8	75,729	5.21	35	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	418	—	—	418	0.74	0.0	42.69	3.6	385	92.20	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,233,663	141,554	0.01	1,452,223	0.00	0.0	44.99	3.8	76,115	5.24	37	4
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	441,902	15,873	24.74	445,830	0.04	0.0	46.05	1.1	65,000	14.57	91	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	20,587	18,004	8.35	22,092	1.02	0.0	44.20	1.2	17,426	78.88	99	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	462,489	33,878	16.03	467,922	0.09	0.0	45.96	1.1	82,427	17.61	191	29
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,414,846	290,955	44.89	1,559,530	0.06	0.4	46.93	2.7	428,996	27.50	482	
2	0.15以上0.25未満	987,788	63,305	61.98	988,654	0.20	0.9	43.98	2.0	396,425	40.09	869	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	547,991	102,685	32.33	559,364	0.70	0.6	43.00	2.3	437,324	78.18	1,697	
5	0.75以上2.50未満	40,203	3,352	71.98	41,079	2.03	0.0	43.00	1.8	42,918	104.47	360	
6	2.50以上10.00未満	32,137	1,115	83.47	21,205	3.23	0.0	42.22	2.5	26,225	123.67	289	
7	10.00以上100.00未満	20,366	27	82.05	19,086	11.35	0.0	40.12	1.7	33,028	173.04	869	
8	100.00(デフォルト)	1,552	100	—	1,447	100.00	0.0	44.06	1.0	—	—	638	
9	小計	3,044,886	461,543	44.72	3,190,369	0.37	2.2	45.20	2.4	1,364,917	42.78	5,206	5,563
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,762	143	100.00	9,350	0.04	0.0	44.29	3.2	1,816	19.42	2	
2	0.15以上0.25未満	559,496	10,965	49.72	538,213	0.20	3.5	40.27	3.1	195,971	36.41	433	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	958,461	27,187	13.40	937,002	0.73	6.4	39.89	4.2	688,586	73.48	2,752	
5	0.75以上2.50未満	159,811	2,158	63.71	146,182	2.03	1.0	40.15	3.3	132,406	90.57	1,196	
6	2.50以上10.00未満	132,773	991	23.10	110,363	3.23	0.9	39.93	2.8	106,752	96.72	1,423	
7	10.00以上100.00未満	223,172	1,270	29.22	133,066	11.35	1.8	41.11	2.6	199,811	150.15	6,211	
8	100.00(デフォルト)	66,730	94	64.83	37,048	100.00	0.5	41.18	1.0	5,008	13.51	14,859	
9	小計	2,110,206	42,812	26.34	1,911,227	3.48	14.2	40.15	3.6	1,330,352	69.60	26,878	25,021
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	379,064	—	—	379,064	0.07	0.0	90.00	5.0	395,282	104.27	—	
2	0.15以上0.25未満	28,680	—	—	28,680	0.20	0.0	90.00	5.0	40,108	139.84	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	8,099	—	—	8,099	0.67	0.0	90.00	5.0	18,499	228.39	—	
5	0.75以上2.50未満	87	—	—	87	1.64	0.0	90.00	5.0	241	274.68	—	
6	2.50以上10.00未満	3,010	—	—	3,010	3.23	0.0	90.00	5.0	9,736	323.42	—	
7	10.00以上100.00未満	137	—	—	137	11.35	0.0	90.00	5.0	797	580.99	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	419,080	—	—	419,080	0.11	0.2	90.00	5.0	464,666	110.87	—	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	66,273	—	—	75,065	0.04	0.0	55.01	3.4	23,007	30.65	20	
2	0.15以上0.25未満	53,807	962	75.00	50,383	0.20	0.0	47.58	2.6	24,919	49.45	47	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	24,326	283	75.00	23,994	0.68	0.0	44.93	2.4	19,063	79.45	73	
5	0.75以上2.50未満	5,397	—	—	5,397	1.90	0.0	45.00	2.1	5,894	109.19	46	
6	2.50以上10.00未満	4,131	—	—	15	3.23	0.0	45.00	2.0	20	125.71	0	
7	10.00以上100.00未満	85	—	—	85	11.35	0.0	45.00	1.0	124	145.40	4	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	154,021	1,245	75.00	154,942	0.26	0.1	50.68	2.9	73,030	47.13	192	110
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	11,463	962	75.00	12,184	0.04	0.0	100.00	1.0	3,490	28.64	5	
2	0.15以上0.25未満	479	—	—	479	0.20	0.0	100.00	1.0	319	66.72	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	241	—	—	241	0.67	0.0	100.00	1.0	327	135.56	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	12,184	962	75.00	12,905	0.06	0.0	100.00	1.0	4,138	32.06	8	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	49,137	962	75.00	49,858	0.02	0.0	45.00	4.1	12,552	25.17	6	
2	0.15以上0.25未満	1,378	—	—	1,378	0.20	0.0	45.00	1.0	413	30.02	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	710	—	—	710	0.67	0.0	45.00	1.0	412	58.04	2	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	51,226	962	75.00	51,947	0.04	0.0	45.00	3.9	13,378	25.75	10	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	50,057	424,387	18.96	130,553	0.74	823.1	79.65	—	31,843	24.39	778	
5	0.75以上2.50未満	2,051	17,717	18.50	5,330	1.84	34.8	79.65	—	2,569	48.21	78	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16,901	4,840	68.01	20,193	24.01	25.8	38.29	—	21,652	107.22	1,863	
8	100.00(デフォルト)	1,607	477	20.77	1,706	100.00	1.7	72.16	—	—	—	1,231	
9	小計	70,617	447,422	19.48	157,784	4.83	885.5	74.27	—	56,065	35.53	3,951	1,911
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,038,801	3	100.00	1,038,805	0.14	43.4	28.05	—	91,586	8.81	420	
2	0.15以上0.25未満	414,316	—	—	414,316	0.20	27.1	28.05	—	47,279	11.41	236	
3	0.25以上0.50未満	131,799	—	—	131,799	0.46	12.2	28.05	—	27,484	20.85	172	
4	0.50以上0.75未満	246,635	—	—	246,635	0.63	22.9	24.44	—	55,655	22.56	384	
5	0.75以上2.50未満	203,742	—	—	203,742	1.14	15.3	24.42	—	67,847	33.30	569	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,925	—	—	3,925	40.06	0.2	25.91	—	5,680	144.72	407	
8	100.00(デフォルト)	13,420	—	—	13,420	100.00	0.9	25.04	—	6,447	48.04	2,845	
9	小計	2,052,641	3	100.00	2,052,644	1.06	122.4	27.23	—	301,982	14.71	5,037	5,809

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	34,428	—	—	34,428	0.34	28.9	100.00	—	19,757	57.38	117	—
4	0.50以上0.75未満	4,970	228	30.99	5,041	0.58	0.5	55.40	—	2,193	43.51	16	—
5	0.75以上2.50未満	2,214	196	39.22	2,291	1.35	0.9	71.44	—	1,877	81.93	22	—
6	2.50以上10.00未満	7,620	—	—	7,620	5.02	10.3	68.94	—	7,696	101.00	265	—
7	10.00以上100.00未満	107	—	—	107	39.62	0.1	80.32	—	230	213.46	34	—
8	100.00(デフォルト)	275	12	40.43	280	100.00	0.1	79.22	—	357	127.30	193	—
9	小計	49,617	436	34.95	49,770	1.77	40.9	89.25	—	32,112	64.52	650	449
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	267,949	—	—	267,949	0.32	6.1	12.32	—	18,443	6.88	108	—
4	0.50以上0.75未満	170,944	5,859	3.87	171,171	0.60	9.9	29.53	—	40,791	23.83	312	—
5	0.75以上2.50未満	14,701	1,991	—	14,701	1.00	2.8	7.43	—	1,113	7.57	10	—
6	2.50以上10.00未満	82,380	2,067	1.59	82,413	4.64	7.0	22.81	—	27,560	33.44	872	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	11,356	15	—	11,356	100.00	0.6	16.06	—	2,480	21.84	1,625	—
9	小計	547,331	9,933	2.61	547,591	3.14	26.6	19.22	—	90,389	16.50	2,929	2,289
合計(全てのポートフォリオ)		10,207,966	1,140,755	27.44	10,468,409	1.22	1,092.6	41.99	3.0	3,889,576	37.15	45,094	41,190

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「EL dilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD dilution」、三欄「平均PD」に「平均EL dilution」をそれぞれ開示しております。
 (注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しています。

⑦ 内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響
 (単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑧内部格付手法—特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オンバランスシートの額	オフバランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,887	—	50%	72	—	—	—	2,815	2,887	1,443	—
	2.5年以上	61,307	3,499	70%	44,227	3,007	—	—	16,696	63,931	44,752	255
良(Good)	2.5年未満	5,556	—	70%	1,956	—	—	—	3,600	5,556	3,889	22
	2.5年以上	61,800	9,227	90%	17,325	6,038	—	—	45,356	68,720	61,848	549
可(Satisfactory)		10,317	750	115%	—	—	—	—	10,880	10,880	12,512	304
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		141,869	13,476	—	63,582	9,046	—	—	79,347	151,976	124,446	1,132
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オンバランスシートの額	オフバランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,108	—	70%	—	—	—	—	2,108	2,108	1,475	8
	2.5年以上	5,000	—	95%	—	—	—	—	5,000	5,000	4,750	20
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,280	—	140%	—	—	—	—	3,280	3,280	4,592	91
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		10,388	—	—	—	—	—	—	10,388	10,388	10,817	120
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	残存期間	オンバランスシートの額	オフバランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法—上場株式		4,047	—	300%	—	—	—	—	4,047	4,047	12,141	—
簡易手法—非上場株式		26,072	—	400%	—	—	—	—	26,072	26,072	104,288	—
内部モデル手法		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		30,119	—	—	—	—	—	—	30,119	30,119	116,429	—
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—

(3)カウンターパーティ信用リスク

①手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	32,063	47,152	—	—	79,216	28,542
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	310,526	679
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	29,221

②CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	78,952	51,173
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	78,952	51,173

③業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

④内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	379,997	0.05	0.0	9.10	0.7	24,584	6.46
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	379,997	0.05	0.0	9.10	0.7	24,584	6.46
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,878	0.08	0.0	44.64	2.6	503	26.77
2	0.15以上0.25未満	4,945	0.20	0.0	41.60	3.9	2,599	52.55
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	616	0.70	0.0	40.92	3.4	516	83.86
5	0.75以上2.50未満	42	2.03	0.0	37.42	1.9	38	89.51
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	11.35	0.0	45.00	1.0	0	185.04
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,483	0.22	0.1	42.28	3.5	3,657	48.87
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2	0.07	0.0	45.00	4.3	0	35.95
2	0.15以上0.25未満	1,342	0.20	0.1	42.72	3.1	573	42.70
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	434	0.71	0.0	34.06	3.4	258	59.48
5	0.75以上2.50未満	144	2.03	0.0	24.30	2.1	72	50.00
6	2.50以上10.00未満	9	3.23	0.0	12.15	1.6	2	30.02
7	10.00以上100.00未満	51	11.35	0.0	33.05	3.3	66	127.42
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	—	1.0	—	—
9	小計	1,986	0.76	0.2	39.07	3.1	974	49.05
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	9	0.62	0.0	55.44	—	4	44.96
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	1	4.64	0.0	55.44	—	1	81.24
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	55.44	—	0	106.37
9	小計	11	1.47	0.0	55.44	—	5	50.73
合計(全てのポートフォリオ)		389,479	0.06	0.5	9.89	0.8	29,221	7.50

⑤ 担保の内訳

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳							
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	36	6,032	—	588	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	252	303,141	—
3	国内ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	28	—	—	—	—
8	その他担保	—	1,909	—	—	—	—
9	合計	36	7,971	—	840	303,141	—

(注)上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑥ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項 番		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	8,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	8,000
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	86
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑦中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		37
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,808	36
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	1,808	36
4	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	2,036	
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拋出された清算基金	739	0
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拋出された清算基金	-	-
20	未拋出の清算基金	-	-

(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位:百万円)

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	20,056	-	20,056
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	19,550	-	19,550
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	506	-	506
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	31,629	-	31,629
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	27,072	-	27,072
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	1,298	-	1,298
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,258	-	3,258
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
	裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		証券化	裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)
(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
証券化			再証券化				証券化				再証券化					
		裏付となるリテール	ホールセール							裏付となるリテール	ホールセール					
				シニア	非シニア			シニア	非シニア			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	48,427	48,427	48,427	20,056	28,370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,090	1,090	1,090	-	1,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,168	2,168	2,168	-	2,168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	51,686	51,686	51,686	20,056	31,629	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,810	5,810	5,810	1,438	4,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	492	492	492	122	370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を 8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	10,831
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	41
3	外国為替リスクの額	752
4	コモディティリスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	0
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	11,626

② 内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

開示告示附則に基づき開示しておりません。

③ 内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

該当ありません。

④ 内部モデル方式のバック・テストの結果

該当ありません。

(6) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位:百万円)

IRRBB:銀行勘定の金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	106,305	-	9,518	-	-	-	-	-
2	下方パラレルシフト	72	-	2,328	-	-	-	-	-
3	スティープ化	80,118	-	-	-	-	-	-	-
4	フラット化	0	-	-	-	-	-	-	-
5	短期金利上昇	15,957	-	-	-	-	-	-	-
6	短期金利低下	8,507	-	-	-	-	-	-	-
7	最大値	106,305	-	9,518	-	-	-	-	-
		ホ		ヘ					
		2018年度中間期末		2017年度中間期末					
8	Tier1資本の額	952,067		-					

【単体】

(単位:百万円)

IRRBB:銀行勘定の金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末	2018年度中間期末	2017年度中間期末
1	上方パラレルシフト	103,016	-	8,521	-	-	-	-	-
2	下方パラレルシフト	72	-	2,328	-	-	-	-	-
3	スティープ化	79,828	-	-	-	-	-	-	-
4	フラット化	0	-	-	-	-	-	-	-
5	短期金利上昇	14,490	-	-	-	-	-	-	-
6	短期金利低下	8,732	-	-	-	-	-	-	-
7	最大値	103,016	-	8,521	-	-	-	-	-
		ホ		ヘ					
		2018年度中間期末		2017年度中間期末					
8	Tier1資本の額	885,246		-					

定量的な開示事項

【2017年度中間期】

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 自己資本の充実度に関する事項

(1) エクスポートごとのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	2017年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 標準的手法が適用されるエクスポージャー	139,103	11,128
(1) 内部格付手法適用会社の資産のうち内部格付手法の適用除外資産	46,245	3,699
(2) 標準的手法適用の連結子会社資産	92,857	7,428
2. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,846,630	432,361
(1) 事業法人等向けエクスポージャー	3,147,354	285,252
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,466,017	122,908
特定貸付債権	106,937	9,744
中堅中小企業向け	1,365,039	135,610
ソブリン向け	77,368	6,226
金融機関等向け	131,991	10,761
(2) リテール向けエクスポージャー	497,805	50,769
居住用不動産向け	320,762	30,716
適格リボルビング型リテール向け	43,598	5,834
その他リテール(消費性)向け	33,984	3,191
その他リテール(事業性)向け	99,459	11,027
(3) 株式等	540,736	43,258
(4) みなし計算(ファンド等)	424,090	33,927
(5) 証券化	4,529	362
(6) 購入債権	97,297	8,017
(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	56,657	4,532
(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー(△)	△42,828	△3,438
(9) その他資産等	67,196	5,375
(10) CVAリスク	53,751	4,300
(11) 中央清算機関(CCP)関連エクスポージャー	40	3
信用リスク 計 (1+2)	4,985,734	443,489
3. マーケット・リスク(標準的方式)	13,417	1,073
金利リスク	12,312	985
株式リスク	-	-
外国為替リスク	1,034	82
コモディティ・リスク	-	-
オプション取引	70	5
4. オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	289,922	23,193
5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,495	1,239
合計 (1+2+3+4+5)	5,304,570	468,996

信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、2. (3) 株式等及び2. (4) みなし計算(ファンド等)を除いた額は366,303百万円であります。

(注1)「基礎的内部格付手法」の適用会社は、当行、欧州静岡銀行、静岡信用保証株式会社、静岡キャピタル株式会社の計4社であります。

(注2)標準的手法適用会社は以下の9社であります。

静岡経営コンサルティング株式会社	静岡総合サービス株式会社
静岡リース株式会社	静岡モーゲージサービス株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社	静岡ビジネスクリエイト株式会社
静岡ディーシーカード株式会社	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
静岡ディーエム証券株式会社	

(注3)リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

リスク・アセットの額のうち2. (1)から(8)、及び5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額に含まれる内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注4)標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

(注5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注6) 「(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー」とは、告示第178条の3に規定される特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

「(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー」とは、告示第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項に規定されるリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーであります。

「(10) CVAリスク」とは、取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクであります。

「5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額、退職給付に係る資産の額、自己株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額、少数出資金融機関等の資本調達手段の額それぞれに係る経過措置によるものの額であります。

(注7) マーケット・リスクの算出には、「標準的方式」を用いております。

(注8) オペレーショナル・リスクの算出には、「粗利益配分手法」を用いております。

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	2017年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 標準的手法が適用されるエクスポージャー	46,172	3,693
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	46,172	3,693
2. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,170,867	457,687
(1) 事業法人等向けエクスポージャー	3,206,355	290,220
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,472,158	123,402
特定貸付債権	106,937	9,744
中堅中小企業向け	1,365,395	135,643
ソブリン向け	72,376	5,825
金融機関等向け	189,487	15,604
(2) リテール向けエクスポージャー	497,300	49,869
居住用不動産向け	320,458	30,558
適格リボルビング型リテール向け	43,598	5,198
その他リテール(消費性)向け	33,784	3,084
その他リテール(事業性)向け	99,459	11,027
(3) 株式等	815,279	65,222
(4) みなし計算(ファンド等)	431,004	34,480
(5) 証券化	4,529	362
(6) 購入債権	97,297	8,017
(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	45,709	3,656
(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー(△)	△47,412	△3,806
(9) その他資産等	67,013	5,361
(10) CVAリスク	53,749	4,299
(11) 中央清算機関(CCP)関連エクスポージャー	40	3
信用リスク 計 (1+2)	5,217,040	461,381
3. マーケット・リスク(標準的方式)	13,129	1,050
金利リスク	12,291	983
株式リスク	—	—
外国為替リスク	768	61
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	70	5
4. オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	250,163	20,013
5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,359	1,308
合計 (1+2+3+4+5)	5,496,693	483,754

信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、2. (3) 株式等及び2. (4) みなし計算(ファンド等)を除いた額は361,679百万円であります。

(注1) リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

リスク・アセットの額のうち2. (1) から(8). 及び5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額に含まれる内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、告示第152条に従い、.06を乗じた後の額であります。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

(注3) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注4) 「(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー」とは、告示第178条の3に規定される特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

「(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー」とは、告示第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項に規定されるリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーであります。

「(10) CVAリスク」とは、取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクであります。

「5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額、前払年金費用の額、自己株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額、少数出資金融機関等の資本調達手段の額それぞれに係る経過措置によるものの額であります。

(注5) マーケット・リスクの算出には、「標準的方式」を用いております。

(注6) オペレーショナル・リスクの算出には、「粗利益配分手法」を用いております。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び内訳

【連結】

(単位:百万円)

内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーの内訳		2017年度中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
マーケット・ベース方式	簡易手法	111,015	8,881
	内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式		429,720	34,377
合 計		540,736	43,258

【単体】

(単位:百万円)

内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーの内訳		2017年度中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
マーケット・ベース方式	簡易手法	349,455	27,956
	内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式		465,824	37,265
合 計		815,279	65,222

(注1)信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注2)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出してあります。

所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注3)上記以外で、リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーは【連結】18,438百万円、【単体】17,248百万円であります。

また、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーは【連結】10,072百万円、【単体】11,145百万円であります。

(注4)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。なお、当行はマーケット・ベース方式の「内部モデル手法」を採用しておりません。

(注5)PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。その場合、告示第166条第9項に従い、LGDを90%、残存期間を5年として算出してあります。

また、告示第152条により、算出した期待損失額に1250%を乗じて信用リスク・アセットの額へ加算してあります。

(3) 総所要自己資本額

【連結】

(単位:百万円)

	2017年度中間期末
連結総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に8%を乗じた額)	424,365

【単体】

(単位:百万円)

	2017年度中間期末
単体総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に8%を乗じた額)	439,735

三.信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーの残高を除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳並びにデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別の額

【連結】

(単位:百万円)

地域別	2017年度中間期末					
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	デフォルト・ エクスポージャー
当行及び基礎的内部格付手法適用の連結子会社	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
国内	9,853,533	7,794,848	371,969	646,063	54,289	98,860
静岡県内	5,278,749	4,834,751	162,890	57,795	6,739	87,832
静岡県外	4,574,783	2,960,097	209,078	588,267	47,550	11,028
国外	875,628	300,994	150,207	357,375	43,454	—
その他	925,026	—	—	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	101,302	359	101	—	—	332
合計	11,755,490	8,096,202	522,278	1,003,438	97,743	99,192

【単体】

(単位:百万円)

地域別	2017年度中間期末					
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	デフォルト・ エクスポージャー
国内	9,897,616	7,838,970	371,963	638,082	54,295	97,339
静岡県内	5,330,415	4,878,846	162,884	56,391	6,745	86,587
静岡県外	4,567,201	2,960,124	209,078	581,690	47,550	10,752
国外	893,947	276,835	180,853	309,946	43,431	—
その他	924,769	—	—	—	—	—
合計	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339

(注1) 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて開示しております。

(注2) 貸出金は、手形貸付、証書貸付、当座貸越、商業手形割引の期末残高に未収利息を加算した残高を記載しております。

なお、信用リスク・アセットの額が算出されない「定期預金を担保とする総合口座当座貸越等」は算入しておりません。

(注3) オフ・バランス取引とはコミットメントライン、支払承諾及び店頭デリバティブ取引を除くその他のオフ・バランス取引であります。

(注4) デフォルト・エクスポージャーとは、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーであります。

(注5) その他とは、現金及び有形固定資産等であります。

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額及びエクスポージャーの主な種類別の内訳並びにデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び業種別の額

【連結】

(単位:百万円)

業種別・残存期間別	2017年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
(業種別残高)	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
製造業	1,771,789	1,379,070	113,696	0	4,612	16,557
農業、林業	7,907	7,853	49	—	—	25
漁業	5,985	5,927	43	—	14	66
鉱業、採石業、砂利採取業	22,610	15,048	3,964	—	20	—
建設業	266,866	242,296	6,646	2,502	17	13,271
電気、ガス、熱供給、水道業	102,139	89,982	6,572	—	110	—
情報通信業	76,178	67,750	1,981	—	40	257
運輸業、郵便業	368,907	317,488	15,634	—	725	1,574
卸売業、小売業	909,494	843,816	38,480	—	2,317	14,441
金融業、保険業	1,752,986	482,232	219,010	374,596	88,384	24
不動産業、物品賃貸業	986,939	933,590	20,779	560	468	7,445
医療・福祉、宿泊業等サービス業	536,094	522,684	11,606	—	263	14,517
国・地方公共団体	782,419	142,971	—	625,780	0	—
その他	4,063,869	3,045,130	83,711	—	767	30,676
(残存期間別残高)	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
1年以下	2,828,419	1,715,143	321,125	159,800	25,989	
1年超 3年以下	1,048,766	799,478	57,068	174,803	17,427	
3年超 5年以下	1,032,247	950,176	45,067	23,661	13,370	
5年超 7年以下	658,091	588,429	13,610	41,208	14,842	
7年超	4,592,364	3,938,915	23,553	603,965	26,113	
株式等期間の定めのないもの	1,494,298	103,700	61,751	—	—	
標準的手法適用の連結子会社	101,302	359	101	—	—	332
合計	11,755,490	8,096,202	522,278	1,003,438	97,743	99,192

【単体】

(単位:百万円)

業種別・残存期間別	2017年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
(業種別残高)	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339
製造業	1,763,151	1,370,300	113,696	—	4,612	16,557
農業、林業	7,903	7,853	49	—	—	25
漁業	5,985	5,927	43	—	14	66
鉱業、採石業、砂利採取業	22,610	15,048	3,964	—	20	—
建設業	266,866	242,296	6,646	2,502	17	13,271
電気、ガス、熱供給、水道業	102,139	89,982	6,572	—	110	—
情報通信業	76,363	68,050	1,981	—	40	257
運輸業、郵便業	368,605	317,488	15,634	—	725	1,574
卸売業、小売業	897,416	831,990	38,480	—	2,317	14,441
金融業、保険業	1,797,192	478,669	249,657	327,620	88,366	24
不動産業、物品賃貸業	1,036,814	978,927	20,779	560	469	7,445
医療・福祉、宿泊業等サービス業	535,530	522,684	11,606	—	263	14,517
国・地方公共団体	773,669	142,971	—	617,345	0	—
その他	4,062,086	3,043,614	83,705	—	767	29,156
(残存期間別残高)	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339
1年以下	2,879,730	1,734,176	354,590	159,100	25,995	
1年超 3年以下	1,037,665	800,157	57,065	163,047	17,405	
3年超 5年以下	1,010,523	951,643	33,789	11,747	13,370	
5年超 7年以下	645,148	588,729	13,610	27,965	14,842	
7年超	4,581,505	3,937,399	32,008	586,166	26,113	
株式等期間の定めのないもの	1,561,761	103,700	61,751	—	—	

- (注1) 貸出金は、手形貸付、証書貸付、当座貸越、商業手形割引の期末残高に未収利息を加算した残高を記載しております。
なお、信用リスクアセットの額が算出されない「定期預金を担保とする総合口座当座貸越等」は算入しておりません。
- (注2) オフバランス取引とはコミットメントライン、支払承諾及び店頭デリバティブ取引を除くその他のオフバランス取引であります。
- (注3) デフォルト・エクスポージャーとは、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーであります。
- (注4) 業種別残高のその他とは、個人向けエクスポージャーと現金・有形固定資産等であります。
- (注5) 残存期間は、契約上の最終期日により区分しております。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離はありません。
エクスポージャーの期中平均残高については、期中平均残高を算出していないため、開示しておりません。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額等

① 貸倒引当金の内訳別期末残高及び期中の増減額

【連結】 (単位:百万円)

内 訳	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,933	22,224	△8,708
個別貸倒引当金	16,146	16,600	453
特定海外債権引当金	—	—	—
合 計	47,080	38,824	△8,255

【単体】 (単位:百万円)

内 訳	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,349	21,439	△8,909
個別貸倒引当金	13,698	13,931	233
特定海外債権引当金	—	—	—
合 計	44,047	35,371	△8,676

② 個別貸倒引当金の地域別期末残高及び期中の増減額

【連結】 (単位:百万円)

地 域 別	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
当行及び基礎的内部格付手法適用の連結子会社	15,570	16,005	435
国 内	15,570	16,005	435
静岡県内	12,678	12,997	319
静岡県外	2,891	3,007	115
国 外	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	576	594	17
合 計	16,146	16,600	453

【単体】 (単位:百万円)

地 域 別	2017年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減
国 内	13,698	13,931	233
静岡県内	11,169	11,314	144
静岡県外	2,528	2,617	89
国 外	—	—	—
合 計	13,698	13,931	233

(注1) 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別区分の算定を実施していません。

③ 個別貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額並びに業種別の貸出金償却の額

【連結】 (単位:百万円)

業 種 別	2017年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期末残高	期中増減	
製造業	2,721	3,061	340	—
農業、林業	0	1	1	—
漁業	72	8	△64	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	636	769	132	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	10	△0	—
運輸業、郵便業	2	1	△0	—
卸売業、小売業	1,544	1,920	375	355
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,584	2,672	87	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	3,870	3,209	△661	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,128	4,352	224	182
標準的手法適用の連結子会社	576	594	17	4
合 計	16,146	16,600	453	543

【単体】 (単位:百万円)

業 種 別	2017年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期末残高	期中増減	
製造業	2,721	3,061	340	—
農業、林業	0	1	1	—
漁業	72	8	△64	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	636	769	132	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	10	△0	—
運輸業、郵便業	2	1	△0	—
卸売業、小売業	1,544	1,920	375	355
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,584	2,672	87	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	3,870	3,209	△661	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,255	2,278	22	—
合 計	13,698	13,931	233	355

(注1) 業種別残高については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、業種別区分の算定を実施していません。

(注3) 貸出金償却の額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高等

【連結】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	うち外部格付有り
0%	721,096	—
10%	—	—
20%	12,631	6
35%	—	—
50%	46	25
75%	—	—
100%	136,183	—
150%	247	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	870,205	31

【単体】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	うち外部格付有り
0%	721,094	—
10%	—	—
20%	1,951	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	45,782	—
150%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	768,829	—

(注1)「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
 (注2)標準的手法では、資産の額等に所定の「リスク・ウェイト」を乗じて得た額等を信用リスクアセットの額としております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

【連結】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	50%	2,767
	2.5年以上	70%	37,443
良	2.5年未満	70%	2,730
	2.5年以上	90%	47,426
可	—	115%	16,295
弱い	—	250%	1,650
デフォルト	—	0%	—
合計			108,313

【単体】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	50%	2,767
	2.5年以上	70%	37,443
良	2.5年未満	70%	2,730
	2.5年以上	90%	47,426
可	—	115%	16,295
弱い	—	250%	1,650
デフォルト	—	0%	—
合計			108,313

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

【連結】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	70%	5,550
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	1,389
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			6,939

【単体】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
優	2.5年未満	70%	5,550
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	1,389
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			6,939

(注1)「特定貸付債権」とは、①プロジェクト・ファイナンス、②オブジェクト・ファイナンス、③コモディティ・ファイナンス、④事業用不動産向け貸付及び⑤ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

(注2)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの五つの区分であります。
 各特定貸付債権がどの区分に割当てられるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。
 なお、この判定項目につきましては2017年度に基準を一部変更しております。

(注3)スロットティング・クライテリアの優、良のうち、貸付金等の残存期間が2.5年未満である場合、告示第153条第4項及び第6項に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

【連結】 (単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
上場	300%	2,903
非上場	400%	24,005
合計		26,908

【単体】 (単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末
上場	300%	2,785
非上場	400%	80,329
合計		83,115

(注)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスクアセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項
(信用リスク削減手法を用いた場合は、勘案後の計数にて表示しております。)

① 事業法人向け、ソブリン向け及び金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

A. 事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	(参考) 2016年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	48.01%	20.66%	537,587	34,965	0.00%
A 2			0.09%	45.98%	31.42%	932,286	97,088	0.00%
B 1			0.21%	42.67%	39.34%	1,430,251	55,455	0.13%
B 2			0.70%	42.64%	71.03%	375,894	20,324	0.25%
B 3			0.78%	40.56%	77.21%	1,027,196	13,727	0.15%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.13%	40.75%	95.13%	165,846	2,119	0.88%
C 1			3.34%	40.61%	102.24%	147,434	1,365	1.27%
C 2			11.76%	41.28%	156.29%	157,969	386	5.16%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.74%	—	10,465	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	41.45%	—	20,882	30	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.82%	—	2,948	—	—
Z	破綻先		100.00%	44.19%	—	1,368	—	—
合 計			—	—	53.04%	4,810,132	225,463	—

【単体】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	(参考) 2016年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	48.03%	20.72%	533,734	34,965	0.00%
A 2			0.09%	45.95%	31.34%	960,572	97,089	0.00%
B 1			0.21%	42.66%	39.35%	1,429,171	55,455	0.13%
B 2			0.70%	42.63%	71.04%	375,261	20,324	0.25%
B 3			0.78%	40.55%	77.23%	1,025,655	13,727	0.15%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.13%	40.75%	95.13%	165,846	2,119	0.88%
C 1			3.34%	40.62%	102.26%	147,734	1,365	1.27%
C 2			11.76%	41.28%	156.29%	157,969	386	5.16%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.74%	—	10,465	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	41.45%	—	20,882	30	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.82%	—	2,948	—	—
Z	破綻先		100.00%	44.19%	—	1,368	—	—
合 計			—	—	52.93%	4,831,610	225,464	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。自己資本比率の基となる信用リスクアセットの額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

参考といたしまして、直近観測年度である2016年度(2016年4月～2017年3月)の格付別PD実績値を上表右欄に記載しております。

(注2)格付A1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注4)上表にはリスクアセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。

(注5)デフォルト債権はPD100%であり、所要自己資本額は、期待損失額(EL)のみになっております。

(注6)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

B.ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	726,140	—
S 2			0.01%	45.00%	9.82%	699,205	713
S 3			0.05%	45.00%	27.93%	10,395	—
S 4			0.11%	45.00%	28.21%	2,823	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.78%	43.81%	88.19%	651	—
S 7	要注意先		—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	5.07%	1,439,215	713

【単体】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	708,733	—
S 2			0.01%	45.00%	9.71%	668,830	713
S 3			0.05%	45.00%	26.15%	7,181	—
S 4			0.11%	45.00%	28.21%	2,823	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.78%	43.81%	88.19%	651	—
S 7	要注意先		—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	4.92%	1,388,219	713

(注1)ソブリン向けエクスポージャーにつきましては、デフォルト実績がなく、「PDの推計値」は外部格付機関が公表する長期平均PDを参考にして、保守的な調整を行って推計しております。
(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。
(注3)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

C.金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	33.77%	10.72%	418,851	262,622
F 2			0.09%	40.72%	27.66%	82,241	26,492
F 3			0.13%	45.00%	24.54%	27,089	4,152
F 4			1.03%	45.00%	85.72%	4,268	—
F 5			1.03%	43.56%	81.84%	11,573	740
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	14.86%	544,024	294,007

【単体】

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.72%	10.96%	414,081	242,327
F 2			0.09%	41.36%	28.10%	82,080	24,799
F 3			0.13%	45.00%	24.54%	27,089	4,152
F 4			1.03%	45.00%	85.72%	4,268	—
F 5			1.03%	44.73%	100.73%	11,600	53,357
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	20.70%	539,121	324,636

(注1)金融機関等向けエクスポージャーにつきましては、デフォルト実績がなく、「PDの推計値」は外部格付機関が公表する長期平均PDを参考にして、保守的な調整を行って推計しております。

(注2)格付F1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注4)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

【連結】 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	37
F 1	0.03%	166.39%	14,196
F 2	0.09%	134.62%	1,780
F 5	1.03%	215.63%	52
A 1	0.03%	105.74%	104,921
A 2	0.09%	100.33%	198,986
B 1	0.21%	144.87%	25,333
B 2	0.70%	230.60%	10,375
B 3	0.78%	239.12%	652
C 0	2.13%	297.75%	291
C 1	3.34%	302.65%	1,844
C 2	11.76%	400.00%	0
C 3	-	-	-
X	-	-	-
Y	-	-	-
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	-	113.09%	358,472

【単体】 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	37
F 1	0.03%	166.39%	14,193
F 2	0.09%	134.62%	1,780
F 5	1.03%	330.24%	9,933
A 1	0.03%	105.66%	105,280
A 2	0.09%	100.60%	203,071
B 1	0.21%	140.27%	23,828
B 2	0.70%	230.50%	10,282
B 3	0.78%	238.69%	647
C 0	2.13%	298.35%	274
C 1	3.34%	302.65%	1,844
C 2	11.76%	400.00%	0
C 3	-	-	-
X	-	-	-
Y	-	-	-
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	-	118.40%	371,175

(注1) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの格付については融資取引先は同一の格付、融資取引先以外は外部格付から行内格付に紐付けて格付を付与しております。
 (注2) 格付F1及びA1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。
 (注3) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのLGD(デフォルト時損失率)、M(実効マチュリティ)については、告示に従い、それぞれ90%、5年を一律に適用しています。
 (注4) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 また、各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア(下限)を適用しております。

③居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け、その他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

A. 居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)

【連結】 (単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.35%	27.97%	15.12%	1,926,602	6
5年未満	0.19%	28.52%	10.46%	1,097,380	6
5年以上10年未満	0.43%	27.24%	17.43%	541,713	-
10年以上15年未満	0.78%	27.04%	27.45%	230,827	-
15年以上	0.93%	28.22%	33.01%	56,681	-
延滞先	40.49%	26.43%	147.11%	3,512	-
デフォルト先	100.00%	26.07%	47.98%	12,857	-
合計	-	-	15.57%	1,942,972	6

【単体】 (単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.35%	27.97%	15.12%	1,926,602	-
5年未満	0.19%	28.52%	10.46%	1,097,380	-
5年以上10年未満	0.43%	27.24%	17.43%	541,713	-
10年以上15年未満	0.78%	27.04%	27.45%	230,827	-
15年以上	0.93%	28.22%	33.01%	56,681	-
延滞先	40.49%	26.43%	147.11%	3,512	-
デフォルト先	100.00%	25.95%	47.77%	12,313	-
合計	-	-	15.56%	1,942,429	-

(注1) 「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 また、経過年数5年未満のPDについては、「5年以上10年未満」のPDを参考にして、更に保守的な調整をしております。
 (注2) 「LGDの推計値の加重平均値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 (注3) デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。
 (注4) 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

B.適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)

【連結】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.87%	79.14%	26.99%	65,997	83,465	423,864	19.69%
延滞先	33.29%	79.14%	239.83%	313	18	42	42.25%
デフォルト先	100.00%	79.14%	0.00%	1,460	101	459	22.01%
合計	—	—	27.17%	67,770	83,584	424,366	—

【単体】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.87%	79.14%	26.99%	65,997	83,465	423,864	19.69%
延滞先	33.29%	79.14%	239.83%	313	18	42	42.25%
デフォルト先	100.00%	79.14%	0.00%	657	101	459	22.01%
合計	—	—	27.32%	66,968	83,584	424,366	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は2010年度から2016年度までの観測期間7年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額は、期待損失額(EL)のみになっております。

(注4)CCF(Credit Conversion Factor)は、空枠使用率(期初残高がある先の空枠に対する期中の使用率)、移行率(期初残高がない先の期中に残高が発生する確率)をそれぞれ推計し、算出しております。

(注5)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

C.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

【連結】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.55%	94.21%	69.18%	45,309	107	266	40.29%
延滞先	37.33%	100.00%	264.96%	70	—	—	—
デフォルト先	100.00%	59.05%	105.45%	415	13	30	42.20%
合計	—	—	69.82%	45,795	120	297	—

【単体】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.55%	94.21%	69.18%	45,309	107	266	40.29%
延滞先	37.33%	100.00%	264.96%	70	—	—	—
デフォルト先	100.00%	57.73%	103.16%	241	13	30	42.20%
合計	—	—	69.68%	45,621	120	297	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。

(注4)CCF(Credit Conversion Factor)は、空枠使用率(期初残高がある先の空枠に対する期中の使用率)、移行率(期初残高がない先の期中に残高が発生する確率)をそれぞれ推計し、算出しております。

(注5)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

D. その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

【連結】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスクウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引当額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.47%	19.41%	14.06%	446,569	253	—	—
要注意先	4.71%	22.22%	32.61%	87,803	41	—	—
デフォルト先	100.00%	14.25%	17.83%	13,226	—	—	—
合計	—	—	17.13%	547,599	295	—	—

【単体】

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスクウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引当額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.47%	19.41%	14.06%	446,569	253	—	—
要注意先	4.71%	22.22%	32.61%	87,803	41	—	—
デフォルト先	100.00%	14.25%	17.83%	13,226	—	—	—
合計	—	—	17.13%	547,599	295	—	—

(注1)「PDの推計値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 (注2)「LGDの推計値の加重平均値」は2002年度から2016年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
 (注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。
 (注4)「リスクウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

④ 内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析及び損失額の推計値と実績値の対比

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		損失額の推計値(c)	比較 (b)-(a)	比較 (b)-(c)
	2016年度中間期(a)	2017年度中間期(b)			
事業法人向け	15,457	13,333	35,346	△2,123	/
ソブリン向け	—	—	39	—	
金融機関等向け	—	—	246	—	
株式等	—	—	—	—	
居住用不動産向け	3,752	3,693	5,454	△58	
適格リボルビング型リテール向け	652	940	2,009	288	
その他リテール向け	1,017	1,077	3,550	60	
合計	20,879	19,045	46,646	△1,834	

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		損失額の推計値(c)	比較 (b)-(a)	比較 (b)-(c)
	2016年度中間期(a)	2017年度中間期(b)			
事業法人向け	15,457	13,333	35,372	△2,123	/
ソブリン向け	—	—	37	—	
金融機関等向け	—	—	431	—	
株式等	—	—	—	—	
居住用不動産向け	2,605	2,512	5,309	△92	
適格リボルビング型リテール向け	3	3	1,478	0	
その他リテール向け	857	898	3,462	40	
合計	18,923	16,748	46,092	△2,175	

(注1)損失額の実績値とは、信用力悪化によりデフォルトの定義に該当するものとなった先に対する損失額であります。
 従いまして株式、債券等については、信用力の悪化によらない、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却等は損失額に含んでおりません。
 (注2)損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期中に発生した額を、すべて合計したものを示しております。
 実質ベースの単体の不良債権処理額(広義)(与信関係費用)は、2016年度中間期は3,085百万円、2017年度中間期では▲6,646百万円となっております。
 与信関係費用=個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権等売却損+偶発損失引当金繰入額+信用保証協会負担金+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入額-償却債権取立益
 債権等売却損-貸出金償却とは、売却損-償却額より目的取崩額を控除した額をいいます。
 (注3)損失額の推計値は、2017年3月末の信用リスクアセットの額を算出した際の保守的に推計した1年間の期待損失額(EL)を記載しております。
 (注4)株式等とは、「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」であります。

《損失額の実績値の過去実績値との対比の要因分析》

<p>・事業法人向けエクスポージャー</p> <p>2017年度中間期は、景気回復を背景に取引先企業の業績が引き続き堅調に推移したことから、損失額の実績値は前年同期比減少しました。</p> <p>・適格リボルビング向けエクスポージャー</p> <p>2017年度中間期の損失額は、エクスポージャーの増加に伴い前年同期比増加しました。</p>

《損失額の実績値と推計値との対比の要因分析について》

損失額の実績値は中間期末時点での6ヶ月間の損失額ですが、推計値は2017年3月末の信用リスクアセットの額を算出した際の期初に推計した1年間の期待損失額(EL)を参考として記載しております。

四.信用リスク削減手法に関する事項

基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	2017年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	325,126	325,126	—	—	255,210	987,513
事業法人向け	65,486	325,111	—	—	55,062	987,019
ソブリン向け	258,639	—	—	—	—	77
金融機関等向け	1,000	14	—	—	200,147	415
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	2017年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	322,867	322,867	—	—	233,289	987,513
事業法人向け	63,228	322,852	—	—	55,062	987,019
ソブリン向け	258,639	—	—	—	—	77
金融機関等向け	1,000	14	—	—	178,227	415
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

(注1) 適格金融資産担保とは、国債、地方債等であります。

(注2) 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)を総称して使用しております。

(注3) リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減手法の勘案はLGDを調整することで行っています。

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に用いる方式

当行グループでは、派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に用いる方式として「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(2) 派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額に係る事項

【連結】

(単位:百万円)

取引の区分	2017年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	836,142	26,053	18,676	181	44,548
(1)異種通貨間の金利スワップ	368,307	19,309	11,816	27	31,098
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	398,476	3,369	4,124	84	7,408
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	64,943	3,164	2,514	69	5,610
(6)その他	4,415	209	220	—	430
[参考] 通貨オプションの売り	65,208	—	—	—	—
2.金利関連取引	840,047	7,477	4,433	132	11,778
(1)同一通貨間の金利スワップ	839,897	7,477	4,433	132	11,777
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	150	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	150	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	281,122	14,012	26,286	—	40,298
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	16,000	166	800	—	966
8.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
合計	1,973,312	47,709	50,196	313	97,591

【単体】

(単位:百万円)

取引の区分	2017年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	836,221	26,056	18,673	181	44,548
(1)異種通貨間の金利スワップ	368,205	19,309	11,811	27	31,093
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	398,657	3,372	4,126	84	7,413
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	64,943	3,164	2,514	69	5,610
(6)その他	4,415	209	220	—	430
[参考] 通貨オプションの売り	65,208	—	—	—	—
2.金利関連取引	834,321	7,474	4,419	132	11,761
(1)同一通貨間の金利スワップ	834,171	7,474	4,419	132	11,761
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	150	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	150	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	281,122	14,012	26,286	—	40,298
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	16,000	166	800	—	966
8.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
合計	1,967,665	47,709	50,179	313	97,574

(注1)「カレント・エクスポージャー方式」とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することにより、再構築コストを算出し、さらに取引の残存期間に応じて掛目を乗じた額を契約期間中に生じる同コストの増加見込み額として付加して算出する方法であります。

(注2) ネットティング額は、告示に基づき相殺可能となる自行預金の金額を表示しております。

(注3) 担保による信用リスク削減効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しており、与信相当額には担保を勘案していないため、担保勘案前と後の与信相当額は同額となります。

(注4) 株式関連取引は、CB-SBリパッケージローン等に内包されるデリバティブ取引であります。

(注5) クレジット・デリバティブ取引は、クレジット・リンクローン等に内包されるデリバティブ取引であります。

(3) 担保の種類別の額

【連結】 (単位:百万円)

担保の種類	対象となる与信相当額
	2017年度中間期末
適格金融資産担保	384
適格資産担保	1,616

(注1) 適格金融資産担保とは、現金、自行預金、債券及び株式等に設定を受けた担保であります。

(注2) 適格資産担保とは、有形固定資産等に設定を受けた担保であります。

【単体】 (単位:百万円)

担保の種類	対象となる与信相当額
	2017年度中間期末
適格金融資産担保	384
適格資産担保	1,616

(4) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

【連結】 (単位:百万円)

クレジット・デリバティブ・スワップ	想定元本
	2017年度中間期末
プロテクションの購入	—
プロテクションの提供	16,000

(注1) クレジット・リンク・ローン等に内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

【単体】 (単位:百万円)

クレジット・デリバティブ・スワップ	想定元本
	2017年度中間期末
プロテクションの購入	—
プロテクションの提供	16,000

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体ともに該当ありません。

六. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期末において、連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループ又は銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(再証券化エクスポージャーはありません。)

① 主な原資産の種類別内訳

【連結】 (単位:百万円)

原資産	エクスポージャーの額
	2017年度中間期末
住宅ローン債権	3,175
売掛債権	1,750
アパートローン債権	639
リース債権	49
クレジットカード・カードローン債権	—
自動車ローン債権	202
社債	3,610
企業向け貸付債権	13,275
合計	22,703

【単体】 (単位:百万円)

原資産	エクスポージャーの額
	2017年度中間期末
住宅ローン債権	3,175
売掛債権	1,750
アパートローン債権	639
リース債権	49
クレジットカード・カードローン債権	—
自動車ローン債権	202
社債	3,610
企業向け貸付債権	13,275
合計	22,703

② リスク・ウェイト区分毎の残高と所要自己資本の額

【連結】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	19,092	122
20%超 ~ 50%以下	1,203	35
50%超 ~ 100%以下	2,406	204
100%超 ~ 250%以下	—	—
250%超 ~ 650%以下	—	—
1250%	—	—
合計	22,703	362

【単体】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	19,092	122
20%超 ~ 50%以下	1,203	35
50%超 ~ 100%以下	2,406	204
100%超 ~ 250%以下	—	—
250%超 ~ 650%以下	—	—
1250%	—	—
合計	22,703	362

(注) 上記計数はすべてオン・バランス取引による金額であり、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

③ 告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額及び主な原資産の種類別内訳

連結、単体ともに該当ありません。

七. マーケット・リスクに関する事項

連結、単体ともに標準的方式を採用しているため、該当ありません。

八. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額、時価等に関する事項

【連結】 (単位: 百万円)

株式の区分	連結貸借対照表計上額	
	2017年度中間期末	
上場株式等エクスポージャー	367,055	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	36,764	
合計	403,819	

【単体】 (単位: 百万円)

株式の区分	貸借対照表計上額	
	2017年度中間期末	
上場株式等エクスポージャー	364,447	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	107,091	
合計	471,539	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

【連結】 (単位: 百万円)

区分	2017年度中間期末	
	売却損益額	償却額
株式等エクスポージャー	4,323	1

【単体】 (単位: 百万円)

区分	2017年度中間期末	
	売却損益額	償却額
株式等エクスポージャー	4,244	1

(注1) 売却損益額は(連結)損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(注2) 償却額は(連結)損益計算書の株式等償却のうちファンド等に係るものを除いた計数を表示しています。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

【連結】 (単位: 百万円)

2017年度中間期末
267,038

【単体】 (単位: 百万円)

2017年度中間期末
265,170

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式および外国株式等を表示しています。

(4) (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

【連結】 (単位: 百万円)

2017年度中間期末
4,127

【単体】 (単位: 百万円)

2017年度中間期末
4,721

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

【連結】 (単位: 百万円)

適用方式		2017年度中間期末
マーケット・ベース方式	簡易手法・上場	2,903
	簡易手法・非上場	24,005
	計	26,908
PD / LGD方式	政策投資分	348,569
	上場	1,896
	非上場	8,006
	計	358,472
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		18,438
合計		403,819

【単体】 (単位: 百万円)

適用方式		2017年度中間期末
マーケット・ベース方式	簡易手法・上場	2,785
	簡易手法・非上場	80,329
	計	83,115
PD / LGD方式	政策投資分	363,484
	上場	-
	非上場	7,691
	計	371,175
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		17,248
合計		471,539

(注1) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

なお、当行はマーケット・ベース方式の「内部モデル手法」を採用しておりません。

(注2) PD / LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。その場合、告示第166条第9項に従い、LGDを90%、残存期間を5年として算出しております。

(注3) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーとは、告示第178条の3の規定により特定項目のうち調整項目に算入されない部分にかかるエクスポージャーであります。

九. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー(注1)の額

【連結】 (単位:百万円)		【単体】 (単位:百万円)	
適用方式	2017年度中間期末	適用方式	2017年度中間期末
ルックスルー方式(注2)	117,952	ルックスルー方式(注2)	116,855
修正過半数方式(注3)	39,808	修正過半数方式(注3)	39,808
マンドート方式(注4)	1,077	マンドート方式(注4)	1,077
リスク・ウェイト400%(注5)	4,321	リスク・ウェイト400%(注5)	4,761
リスク・ウェイト1250%(注6)	—	リスク・ウェイト1250%(注6)	—
合計	163,159	合計	162,501
(参考)リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー(注7)	2,941		

- (注1)みなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットの額を直接に計算できないファンド、投資信託等であり、
 (注2)告示第167条第1項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの額を定し上げ、その総額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。
 (注3)告示第167条第2項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 (注4)告示第167条第3項の規定により、当該エクスポージャーの運用基準が明らかでない場合、最も信用リスク・アセットの額が大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取った場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。
 (注5)告示第167条第5項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合、当該エクスポージャーの額に400%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
 (注6)(注5)において個々の裏付け資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合以外に、当該エクスポージャーの額に1250%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
 (注7)告示第178条の3の規定により、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ又は銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

【連結】 (単位:百万円)		【単体】 (単位:百万円)	
	2017年度中間期末		2017年度中間期末
期末値	69,226	期末値	67,921
円貨	55,033	円貨	55,033
外貨	14,192	外貨	12,887

- (注1)前提条件(VaRベース)
 ①リスク量は以下の前提で計測しております。
 A.計測方法:ヒストリカル・シミュレーション法、B.観測期間:5年間、C.信頼区間:99%、D.保有期間:125日
 ②内部管理上の金利リスク算定に内部モデルにより推計したコア預金を考慮しています。
 (注2)マーケット・リスク規制の適用対象とされるトレーディング取引以外の市場性取引等の金利リスク量とALM部門取引の金利リスク量を合算して算出しています。

<参考>

アウトライヤー基準による銀行勘定による金利リスク (単位:百万円)

	2017年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額:A	45,780
円貨	25,654
外貨	20,126
自己資本の額:B	829,837
アウトライヤー比率A÷B	5.517%

- (注1)アウトライヤー基準とは、標準的金利ショック(=金利の上昇・下降)が発生した場合の経済価値の低下額を自己資本の額で除した比率で、当該比率20%超が基準となります。
 (注2)当行では、標準的金利ショックを「パーセンタイル値※」と定義しています。
 (注3)自己資本の額は総自己資本の額であります。
 (注4)対象科目(当座預金、普通預金等)ごとに①月末時点における過去5年の最低残高、②月末時点における前年同月末からの残高減少額の過去5年間における最大額を基準日残高から差し引いた残高、③基準日残高の50%を算定し、それぞれの科目の最小額の合計をコア預金とし、5年以内(平均2.5年)に振り分けて期日を認識しています。
 ※パーセンタイル値:過去5年間の年間金利変化幅を小さい順に並べ、1%、99%点の変動幅

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当行が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用 語	解 説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当行では与信限度額50百万円以上(アパートローン等のみ先は1億円以上)の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業(SME: Small-and-Medium-sized Entity)と定義しています。
特定貸付債権(SL:Specialized Lending)	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース(非遊及型)の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行および証券会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性(無担保及び有担保の消費性ローン)、事業性(与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先)に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といたします。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数(推計値)のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD (デフォルト率、Probability of Default)	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト(Default)	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD (デフォルト時損失率、Loss Given Default)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD(Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引付枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL(期待損失額、Expected Loss)	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL(非期待損失額、Unexpected Loss)	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率(K)にEADを乗じて算出します。ULは、リスクウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注)なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、行内管理用を使用するものとは異なる場合があります。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2018年度 中間期末	2017年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,682,265	11,374,358
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,764,570	11,477,865
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	82,305	103,507
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額(△)	50,559	40,694
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,631,705	11,333,663
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	32,678	48,176
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	49,140	51,901
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	897	856
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	8,000	16,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	90,717	116,933
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	-	-
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レボ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	7,499	3,443
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	7,499	3,443
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,143,911	1,102,391
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	919,520	886,097
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	224,391	216,293
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	952,067	886,434
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	11,954,313	11,670,335
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.96%	7.59%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一.時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2016年度第2四半期		2018年度第2四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,076,274		1,053,392	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,373,927	475,555	6,877,434	510,852
うち、安定預金の額	2,318,216	69,538	2,532,193	75,965
うち、準安定預金の額	4,055,711	406,017	4,345,179	434,887
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,226,370	1,191,058	2,214,334	966,858
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,139,368	1,104,056	2,154,962	907,485
うち、負債性有価証券の額	87,002	87,002	59,372	59,372
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	307,836	140,892	411,463	224,544
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	115,865	115,865	196,787	196,787
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	191,971	25,027	214,676	27,757
資金提供義務に基づく資金流出額等	77,215	54,162	75,104	66,781
偶発事象に係る資金流出額	3,264,525	41,932	3,389,821	40,516
資金流出合計額	—	1,903,600	—	1,809,553
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,000,944	694,623	1,202,836	807,002
その他資金流入額	169,526	143,111	285,480	252,976
資金流入合計額	1,170,470	837,734	1,488,317	1,059,978
連結流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	—	1,076,274	—	1,053,392
純資金流出額	—	1,065,866	—	749,575
連結流動性カバレッジ比率	—	100.9	—	140.5
平均値計算用データ数	3		62	

単体流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2016年度第2四半期		2018年度第2四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,056,318		1,043,537	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,373,927	475,555	6,877,434	510,852
うち、安定預金の額	2,318,216	69,538	2,532,193	75,965
うち、準安定預金の額	4,055,711	406,017	4,345,179	434,887
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,190,244	1,154,932	2,210,662	972,751
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,102,875	1,067,563	2,151,290	913,378
うち、負債性有価証券の額	87,369	87,369	59,372	59,372
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	307,847	140,903	422,666	235,747
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	115,876	115,876	196,846	196,846
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	191,971	25,027	225,819	38,900
資金提供義務に基づく資金流出額等	77,220	54,167	75,152	66,836
偶発事象に係る資金流出額	3,271,872	42,153	3,383,461	40,325
資金流出合計額	—	1,867,709	—	1,826,513
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,032,299	709,624	1,228,767	819,068
その他資金流入額	169,022	142,809	284,250	251,798
資金流入合計額	1,201,321	852,433	1,513,018	1,070,866
単体流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	—	1,056,318	—	1,043,537
純資金流出額	—	1,015,276	—	755,647
単体流動性カバレッジ比率	—	104.0	—	138.0
平均値計算用データ数	3		62	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2018年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第2四半期より+39.6ポイントの140.5%、単体流動性カバレッジ比率は同+34.0ポイントの138.0%となりました。改善の主な要因は、連結、単体ともに資金流入額の増加であります。

二.流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2018年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を大きく上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2016年度第2四半期から2018年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の減少は、「国債等の有価証券」の減少を主因とするものです。

四.その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用していません。
- 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれていません。
- 流動性カバレッジ比率に与える影響を鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行グループでは、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

■地域密着型金融とは？

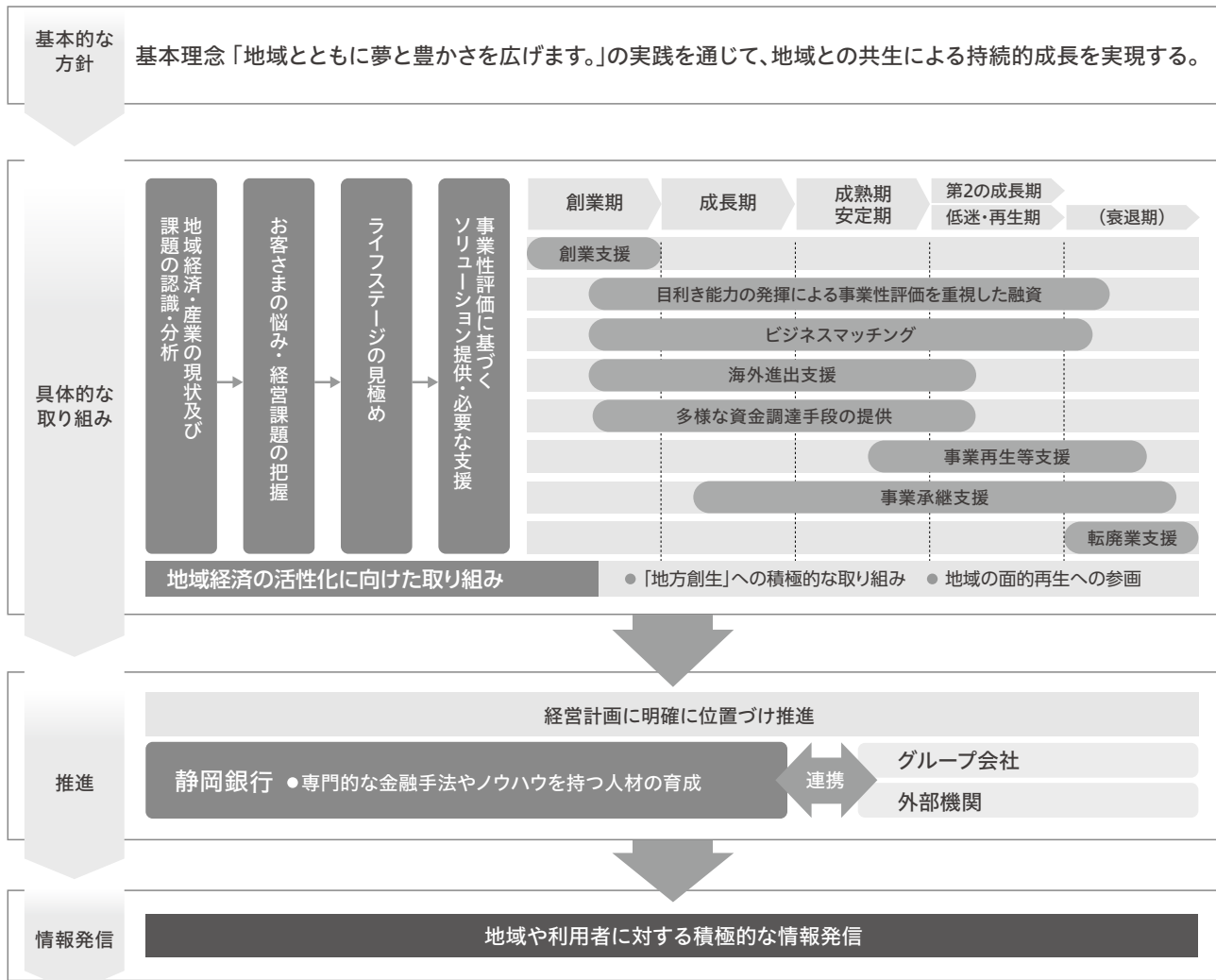
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

■基本方針

静岡銀行グループでは、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互惠・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融の全体図



■さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

■取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

特に成長分野に関しては、「しずぎん成長分野応援プロジェクト」を通じて、地域企業の新たな分野への挑戦や、経営革新、事業の再構築などを積極的に支援しています。

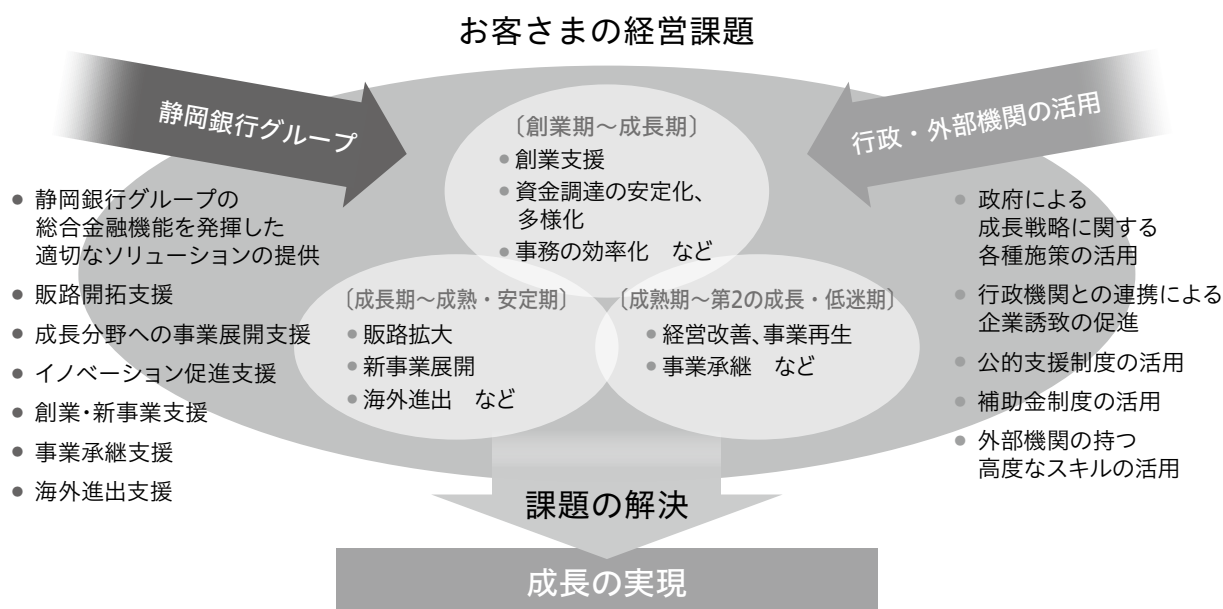
？ しずぎん成長分野応援プロジェクトとは？

静岡銀行では、政府の成長戦略等で示されている成長分野に対する支援活動を強化するため、本プロジェクトを実施しています。

お客さまの新たな成長分野や海外への進出など各種課題に対するソリューションの提供、資金供給、セミナー開催による情報提供などを通じて、成長分野への事業展開を積極的に支援しています。

■態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、中小企業等のお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じてお客さま本位の金融仲介機能を発揮し、「お客さま」や「地域」の発展を支えています。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績(2018年度中間期)

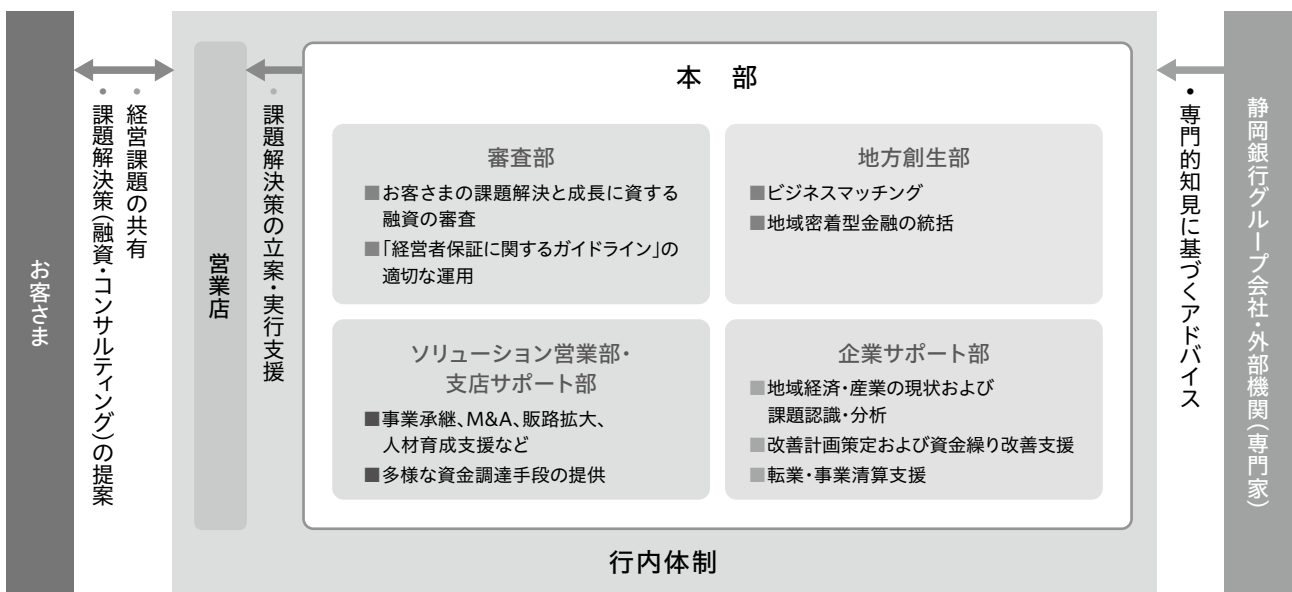
1. 融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	129件 / 140億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・地域企業応援ローン	104件 / 121億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	24件 / 25億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	30件 / 6億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取り組み

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
地域活性化に関する各種ファンド	2件 / 45百万円	地域の産業振興に資する事業に積極的に取り組まれているお客さまへの投資を通じて、地域活性化を支援します。

■推進体制



■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

? 「経営者保証に関するガイドライン」とは?

一般社団法人全国銀行協会と日本商工会議所が共同で設置した「経営者保証に関するガイドライン研究会」の検討の成果としてまとめられたもので、中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたものです。

主要計数	2018年度中間期実績	(参考)2017年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,441 件	6,336 件
②経営者保証の代替的融資手法として ABL を活用した件数	1 件	7 件
③保証契約を変更した件数	131 件	394 件
④保証契約を解除した件数	455 件	777 件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5 件	5 件

<参考>

新規融資件数 (A)	16,162 件	33,679 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/A)	21.30%	18.83%

※2017年度中間期実績より、「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、反復的な継続取引や当座貸越取引の更新等を含めて集計

■地域密着型金融の推進に関する主要計数

■ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2018年度中間期実績	(参考)2017年度実績
①経営改善支援取り組み率＝経営改善支援取り組み先 ^(※1) 数／期初債務者数（正常先除く）	5.6%	5.1%
経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	669 先	629 先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,037 先	12,447 先
②再生計画策定率＝再生計画策定先 ^(※2) 数／経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	63.4%	71.5%
再生計画策定先数（正常先除く）	424 先	450 先
経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	669 先	629 先
③ランクアップ率＝ランクアップ先 ^(※3) 数／経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	3.0%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	20 先	60 先
経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	669 先	629 先
④創業・新事業支援融資実績 〔創業に関する融資〕の期中実行件数・実行額	406 件／ 10,729 百万円	797 件／ 30,875 百万円

【計数の定義】

※1 経営改善支援取り組み先^(※)

営業店による経営改善支援先(a) + 本部による事業再生集中対応先(b) + 中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

※2 再生計画策定先^(※)

(a)のうち経営改善計画策定先 + (b)のうち再生計画策定先 + 中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

※3 ランクアップ先

経営改善支援取り組み先のうち、2018年9月末の債務者区分が2018年3月末と比較し上昇した先

(※)重複は除く



SHIZUOKA BANK

静岡銀行

<http://www.shizuokabank.co.jp/>

『静岡銀行グループの現況2019』 ～中間期データ編

『静岡銀行グループの現況2019』～中間期データ編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です

本冊には、銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況等について記載しています

2019年1月発行

発行：株式会社静岡銀行 経営企画部

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3131